



信越化学工業株式会社

## CSRレポート 2018

## 信越化学 CSR レポート 2018 目次

ごあいさつ .....	1
このサイトについて .....	3
国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の解決に貢献する信越化学グループの製品 .....	4
<u>マネジメント</u>	
信越化学グループ企業規範 / CSR の基本方針 .....	11
CSR 推進体制 .....	11
コーポレートガバナンス .....	14
リスク管理 .....	17
<u>信越化学グループの CSR 重要課題</u>	
信越化学グループの CSR の重要課題の特定 .....	19
全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動 .....	21
重要課題 1：働く人の安全の確保と健康の促進 .....	23
重要課題 2：省エネルギー、省資源、環境負荷の低減 .....	27
重要課題 3：製品の品質の向上、製品の安全管理 .....	40
重要課題 4：CSR 調達の推進、原料調達の多様化 .....	42
重要課題 5：人間尊重、人材育成、多様性の推進 .....	44
重要課題 6：知的財産の尊重と保護 .....	49
重要課題 7：社会貢献活動 .....	50
重要課題 8：適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 .....	52
ESG データ集 .....	54
第三者検証意見書 .....	59

## ごあいさつ

2017事業年度、信越化学グループは、過去最高益をもって8期連続の増益を達成するとともに、当社が目指す「地球の未来への貢献」に向けて力強く前進することができました。本レポートでは、私たちが取り組んでいます経営とCSR活動についてご紹介します。



代表取締役社長

伊藤 恭彦

> [代表取締役会長 金川千尋のごあいさつ](#) 

### 企業規範の実現

信越化学グループの企業規範は、「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」です。この企業規範を礎として、当社に働く一人一人が日々の仕事に誠実に取り組んでいます。「社会が必要とする素材を提供すること」そして、「私たちが住む地球が直面する課題の解決に貢献していくこと」。この二つを両輪として、当社は持続的な発展に取り組んでいます。この目標を実現するために、当該年度に以下の活動を行いました。

### ESG活動の強化

近年、企業のESG<sup>\*1</sup>への取り組みに注目が集まる中で、当社グループでは2017年8月に、従来のCSR推進委員会を発展させたESG推進委員会を発足させました。委員長には社長の私自身が就任するとともに、信越化学の取締役と各事業部の責任者、グループ会社のCSR担当者など40名を委員および事務局に任命。ESG活動の強化に踏み出しました。

### 持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

当社は、2010年より「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の実践に取り組んでいます。さらに、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも力を注いでいます。既存事業への投資、新製品の開発と新規事業の検討において、常にSDGsとの親和性、適合性を量ります。SDGsとの関連を明確に説明した上で、投資案件を取締役に提案しています。ちなみに、当該事業年度の投資案件中90%以上がSDGsに貢献するものでした。

ここで、SDGsの達成に寄与する当社の製品の一端をご紹介しておきましょう。塩ビの樹脂窓や、自動車や建築、ソーラーパネルなどに使用されるシリコーン、ハイブリッド車や電気自動車、風力発電機の発電機などに使用されるレア・アースマグネットは、目標13「気候変動に具体的な対策」貢献しています。製造工程での水の循環利用やレア・アースのリサイクル、廃棄物の削減などの活動は目標12「つくる責任 つかう責任」に貢献しています。このようにSDGsへの貢献は、当社がめざす「地球の未来への貢献」へとつながるとともに、当社の事業の拡大成長や新たな製品開発にもつながります。

### 腐敗防止強化のための東京原則

冒頭でご説明しました通り、当社は企業規範の冒頭に「遵法に徹して公正な企業活動を行う」と宣言しています。2018年2月、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン<sup>\*2</sup>が定めた「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同する第一号の会社として署名しました。本原則への賛同は、SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」の達成にも貢献します。本原則へ署名したことをグループ全社に通知し、腐敗防止が企業活動の重要な要であることへの意識をさらに高め、仕事に取り組んでいます。

## レスポンシブル・ケア

当社は、2006年に国際化学工業協会協議会（ICCA）が定めた「レスポンシブル・ケア\*<sup>3</sup>世界憲章」への支持と実行を表明し、2014年に同憲章の改訂版にも署名しました。当社は同憲章に従い、環境保全や保安防災、労働安全衛生などに取り組んでいます。当該年度においては、国内外の延べ21事業所で環境保安監査を実施するなど、同憲章を踏まえた活動を実行しました。

以上の通り、私たちが取り組むCSR活動の一端をご紹介しました。詳細はこのレポートの各項に詳しく説明しておりますのでご参照いただけましたら幸いです。

私たち、信越化学グループの働く全員が、あらゆる企業活動を通じて、社会とともに成長し続けることを目指しています。今後とも、社会の要請に応える新たな価値創造にまい進し、社会的責任を着実に果たし「地球の未来への貢献」に向けて取り組んでまいります。皆さまには、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 齊藤 恭彦

---

### \* 1 ESG

投資家などが企業のCSRの取り組みを評価するために定義したCSRの要素。Eは環境（Environmental）、Sは社会（Social）、Gはガバナンス（Governance）を表す。

### \* 2 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

国連グローバル・コンパクトの理念や使命を各国の企業に浸透させるために設置されている、ローカル・ネットワーク（各国支部）の一つ。経営層向けCSR教育やテーマ別勉強会、各種シンポジウムの開催など、日本におけるCSRのプラットフォームとして活動している。2018年6月現在、260以上の日本の企業・団体が参加している。

### \* 3 レスポンシブル・ケア

化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄、リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話やコミュニケーションを行う活動。

## このサイトについて

### 編集方針

信越化学グループでは、2000年から「環境報告書」を発行しました。2004年からは、内容を企業の社会的責任全般に拡充した「環境・社会報告書」に、さらに2016年からはタイトルを「CSRレポート」とし、継続して発行してきました。

なお、本報告書は、レスポンシブル・ケア活動\*<sup>1</sup>の報告も兼ねています。

#### 参考にしたガイドラインなど

GRIスタンダード  
環境省「環境報告書ガイドライン2012年度版」  
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」  
グローバル・コンパクトの10原則  
国連世界人権宣言  
国連ビジネスと人権に関する指導原則

■ [GRIガイドライン対照表](#) 

#### 報告対象期間（対象期間が異なる場合は個別に注記します）

国内 2017年4月1日～2018年3月31日  
海外 2017年1月1日～2017年12月31日

#### 発行情報

発行：2018年6月（前回発行2017年6月）  
次回発行予定：2019年6月

#### 報告書対象組織

信越化学工業（株）（以下、当社）と当社グループ会社145社を対象としています。データ収集範囲は原則として下記の通りです。ただし、報告対象が異なる項目については、個別に注記しています。

- ① 環境活動報告  
当社グループ127社の拠点を集計しています。  
国内生産事業所 63拠点  
国内非生産事業所 123拠点  
海外生産事業所 49拠点  
海外非生産事業所 63拠点
- ② 環境会計  
信越化学
- ③ その他  
信越ポリマーグループ\*<sup>2</sup>を除く当社グループ会社
- ④ ESGデータ集  
信越ポリマーグループを含む連結会社

### 加盟団体

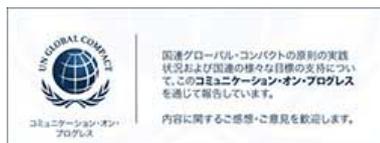
一般社団法人 日本経済団体連合会  
一般社団法人 日本化学工業協会  
塩ビ工業・環境協会  
一般社団法人 プラスチック循環利用協会  
FEC・民間外交推進協会  
公益財団法人 日本ユニセフ協会  
一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン  
ミレニアム・プロミス・ジャパン など

#### \* 1 レスポンシブル・ケア活動

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

#### \* 2 信越ポリマーグループ

信越ポリマーグループの報告については、「信越ポリマーグループサステナビリティレポート2018」（2018年9月末発行予定）をご参照ください。



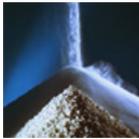
# 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する 信越化学グループの製品

信越化学グループはさまざまな社会の課題の解決に挑戦し、企業規範である「素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」を実践しています。この実践により生まれた製品は、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しています。

## SDGsの目標別に見る信越化学グループの達成例



■ 製品別の達成例についてはウェブ版をご覧ください

国連「持続可能な開発目標」（SDGs）	達成に貢献している当社グループの製品	貢献の内容
 <p><b>目標2</b> <b>飢餓をゼロに</b> 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p>	 <p><u>塩化ビニル樹脂</u></p>	ビニールハウスやトンネル栽培などの農業用フィルムに使用されている。野菜などを育てるために、必要不可欠な農業資材となっている。
	 <p><u>合成性フェロモン</u></p>	害虫の交尾を阻害し次世代の発生を抑える、新しいタイプの農業資材。農業害虫のみを防除対象とするため、天敵など多くの生物の生態系をかく乱せずに農作物の栽培を行うことが可能となる。
	 <p>生分解性ランナークリップ</p>	農作業中に農作物を固定するために使用する。使用後に土中の微生物によって分解されるため、回収が不要となる。



目標3

すべての人に健康と福祉を  
あらゆる年齢のすべての人々の  
健康的な生活を確保し、福祉  
を推進する



セルロース誘導体

錠剤に添加することにより、体内で錠剤が溶ける位置や容量、時間を調整できる。

錠剤をセルロースの膜で覆うことにより苦味や臭いをなくなり、飲みやすくなる。

ガソリンや軽油を使用する自動車などの内燃機関から発生する排ガスを浄化する、触媒担体とフィルターの製造に使用される。排ガス中のNOx, SOx、ディーゼルすすの排出を抑制することにより大気環境の改善に貢献し、健康な生活を送ることができる。



シリコーン

コンタクトレンズに酸素透過性を付与するために使用される。コンタクトレンズの高性能化に役立っている。



レア・アースマグネット  
シリコーン  
半導体シリコン

看護師、介護士などの重労働を緩和する介護・支援用ロボットの関節モーター、クッション材、電子デバイス制御に使用される。



レア・アース

CTやPETなどの医療用画像診断装置のシンチレータ材料として使用される。エックス線量の低減、高速診断、診断精度の向上に寄与している。



半導体封止材料

医療機器用（MRI、医療検査機器）の電子デバイス（モニターやセンサーなど）に使用される



医療用カテーテル

一部の症例ではカテーテルを使用することにより、外科的治療を行わずに治療や検査ができる



食品用ラップフィルム

食品などを保管する際に、良い衛生状態を維持できる。また、長期保存も可能となる。



塩ビ系壁紙表面処理剤、  
アクリル系壁紙表面処理剤

本処理剤をコーティングした壁紙をホテルや一般住宅に施工することで、人の活動によって発生する臭いを分解する。



ポリビニルアルコール

錠剤の表面をガスバリア性の高いポリビニルアルコールでコーティングすることで、薬剤の変質防止や薬剤臭の抑制に寄与する。

繊維化したポリビニルアルコールで、中皮腫やじん肺の原因となるアスベストを代替する。建築材料などからのアスベスト被ばくを防止することができる。



合成石英基板

DNA分析の際に、検出用のDNAを固定配列するための基板に使われている。分析時間の短縮や高精度化に寄与している。



光ファイバープリフォーム

医療用内視鏡、ファイバースコープ用の一部で、合成石英ファイバーが使用されている。従来に比べ、患者の負担を減らし、より正確な診断、治療ができる。

<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p> 	<p><b>目標4</b> 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	 <p><a href="#">合成石英ウエハー</a></p>	<p>学校などの教育用データプロジェクターのTFT液晶パネルとして使用されている。教材を拡大して写し出すことにより、学習の狙いが明確になり、学習内容も共有しやすくなる。</p>
<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p><b>目標6</b> 安全な水とトイレを世界中に すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	 <p><a href="#">次亜塩素酸ソーダ</a></p>	<p>上水道や飲料水を、不純物が少なく高品質な次亜塩素酸ソーダで消毒することにより、安全で衛生的な水になる。</p>
<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p><b>目標6</b> 安全な水とトイレを世界中に すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	 <p><a href="#">合成性フェロモン</a></p>	<p>農作業中に農作物を固定するために使用する。農薬の散布量を減らせることにより、農薬による水質汚染を低減することが可能になる。</p>
<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p><b>目標6</b> 安全な水とトイレを世界中に すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>	 <p><a href="#">合成石英ガラス管</a></p>	<p>石英ガラス管を用いた紫外線ランプで超純水や飲料水を滅菌し、安全で高品質な水を確保する。また、食品の滅菌にも応用されている。</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p><b>目標7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><a href="#">レア・アースマグネット</a></p>	<p>風力発電機の高効率化に寄与している。</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p><b>目標7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><a href="#">シリコン</a></p>	<p>耐候性、耐久性に優れたシリコンで太陽電池モジュールを封止することにより、太陽電池が30年以上使用可能となる。</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p><b>目標7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><a href="#">セルロース誘導体</a></p>	<p>家庭用燃料電池「エネファーム」に使われる、固体酸化物型燃料電池の電解質セラミックの成型に使用されている。</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p><b>目標7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><a href="#">レア・アース</a></p>	<p>LEDの発光色を白色に変換する蛍光体の材料として用いられる。照明やディスプレイに高寿命なLEDに用いることで、省エネに貢献している。 風力発電や燃料電池などの新エネルギーシステムに欠かせないセラミックス部材に用いられる。</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p><b>目標7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><a href="#">半導体シリコン</a></p>	<p>半導体シリコンを使用した半導体デバイスが、採用されたインバーターで大幅な省電力化を可能にした。</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p><b>目標7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	 <p><a href="#">燃料電池のセパレーター</a></p>	<p>クリーンな燃料電池の主要部材として使われている。</p>

目標9

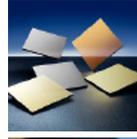
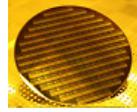
産業と技術革新の基盤をつくらう

レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



塩ビ管・継手

耐久性の高い塩ビを塩ビ管や継手に使うことにより、上下水道管が50年以上交換不要となる。



半導体シリコン  
フォトレジスト、マスクブランクス  
半導体封止材料  
半導体製造用石英ガラス治具

三次元積層半導体などの、次世代半導体開発に貢献する。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット：あらゆるものがネットワークを通じてつながること）やスマートグリッドには欠かせない材料、技術となっている。



光ファイバプリフォーム  
合成石英ガラス管

情報化社会の要である光ファイバーの材料として使用されている。



酸化物単結晶

携帯電話のSAWフィルター用として使用され、携帯電話の高機能化、音質改善に寄与している。



セルロース誘導体

大規模地震での橋脚の耐震性能を向上させ、橋脚をより強じんな構造にすることが可能となる。老朽化した下水管の非開削工事の際に、下水管内部の隙間を埋めるモルタルの流動性を高めるために添加する。



レア・アース

スマートフォンの小型化や高性能化、自動車の安全走行や自動運転システムに欠かせない電子部品に使用される。AI、IoT、スマートグリッドに欠かせない半導体デバイスの進化に伴う半導体製造装置の高性能化のために、耐プラズマ性に優れたレア・アース材料が注目されている。



シリコン・アクリル系ハイブリッド樹脂

工業用ホース、耐摩耗性電線に使用される。ホース、電線の主要樹脂に配合することで、耐久性を与えることができる。



シエツ電気用フィルム

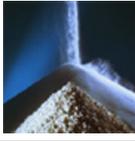
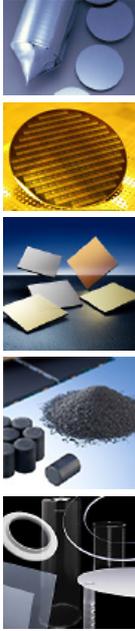
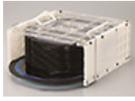
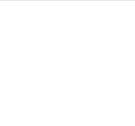
送電網のコンデンサーが30年交換不要になる。周波数変換所（東西連系）用コンデンサーとして使用され、電力の安定供給に寄与している。



シリコン融着テープ  
「水漏れ御用」

水道管などのパイプからの漏水の際、伸ばして巻き付けるだけで補修が可能であり、メンテナンスが容易である。

<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p><b>目標11</b> 住み続けられるまちづくりを都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする</p>	 <p>トイレブース</p>	<p>トイレブースにおける指詰めなどの危険度を低減できる。また、利用中に事故（急病、異変）が発生した際など外部から容易にドアを解放できる。これら機能により、安全なトイレ空間となる。</p>
		 <p><a href="#">半導体シリコン</a></p>	<p>高性能の半導体シリコンを監視カメラ、モニターカメラ用センサー向けに採用することで、防犯や自動車の安全性向上に貢献している。</p>
		 <p><a href="#">ポリビニルアルコール</a></p>	<p>自動車や建築物の窓ガラスの中間膜に用いられている、ポリビニルブチラルの原料となる。事故などによるガラス破損時に、破片の飛散を防止する。</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p><b>目標12</b> つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>	 <p><a href="#">次亜塩素酸ソーダ</a></p>	<p>上水道や飲料水を、不純物が少なく高品質な次亜塩素酸ソーダで消毒することにより、安全で衛生的な水になる。</p>
		 <p><a href="#">セルロース誘導体</a></p>	<p>セルロース誘導体は天然のセルロースを原料としている。使用後は生分解し自然に戻る。</p>
		 <p><a href="#">エンボスキャリアテープ</a></p>	<p>極小チップ電子部品の運搬用のテープ。従来製品よりも使用量、廃棄量を削減することで、省資源化に寄与している。</p>
		 <p>HSP</p>	<p>電子部品製造工程で使用される固定用治具プレート。微粘着のシリコン材料を使用することで、粘着テープが不要となった。また、繰り返し使用することも可能となった。</p>
		 <p><a href="#">ポリカタフエコナミタ</a></p>	<p>製品全体の50%以上に、ポリカーボネートの再生材料を使用している。</p>
		 <p><a href="#">セブルジーダ（導電性塗料）</a></p>	<p>アルミニウムとのハイブリッドの電解コンデンサに使用する。アルミニウム製電解コンデンサと比較して、使用数量や面積を減少させることができる。</p>
		 <p>生分解性ランナークリップ</p>	<p>農作業中に農作物を固定するために使用する。使用後に土中の微生物によって分解されるため、回収が不要となる。</p>
		 <p><a href="#">機能性コンパウンド EXELAST SXシリーズ</a></p>	<p>従来のゴムグラスランと比較して軽量であり、自動車の低燃費化に貢献する。</p>

	<p><u>塩化ビニル樹脂</u></p>	<p>塩ビを使用した樹脂窓はアルミ窓と比較して、窓から逃げる熱量を71%削減できる。</p>
	<p><u>レア・アースマグネット</u></p>	<p>風力発電機の発電効率が向上する。 エアコンのコンプレッサーモーターに使用することによりエネルギー消費効率が上がり、消費電力量を削減できる。 産業用モーターに使用することによりモーター効率が上がり、消費電力量を削減できる。 ハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車の駆動モーターや車両のさまざまなモーターに高性能で小型のレア・アースマグネットを使用することにより、車両全体の重量を軽くし、燃費性能を上げている。</p>
	<p><u>半導体シリコン</u> <u>フォトレジスト、マスクブランクス</u> <u>半導体封止材料</u> <u>半導体製造用石英ガラス治具</u></p>	<p>自動車の燃費性能を制御する電子デバイスに使用される。</p>
	<p><u>四塩化ケイ素</u></p>	<p>転がり抵抗が少なく燃費が改善された「グリーンタイヤ」の構成材料であるコンパウンド用に使われている。</p>
	<p><u>半導体シリコン</u></p>	<p>ハイブリッドカー、電気自動車、燃料電池車用のインバーター向けIGBT（トランジスタ）の採用で、CO<sub>2</sub>の排出の大幅な削減に貢献している。</p>
	<p><u>LED封止材料</u></p>	<p>省エネルギーで長寿命のLEDの光モジュールのうち、LEDチップ以外の主要部材のほとんどにシリコン製のパッケージ材料が使われている。</p>
	<p><u>リチウムイオン電池用負極材</u></p>	<p>リチウムイオン二次電池の高容量化や高出力化が可能となる。</p>
	<p><u>シリコン・アクリル系ハイブリッド樹脂</u></p>	<p>窓枠用ガスケットや、パッキンに使用される。滑らかさや耐久性を高めることにより、窓の気密性を高めることができる。</p>
	<p><u>OA用シリコンローラー</u></p>	<p>特に外径の細いローラーの開発により、プリンターの消費電力低減に寄与する。</p>
	<p><u>ウエハー用樹脂製テープフレーム</u> <u>樹脂製テープフレームカセット</u></p>	<p>従来の金属製品と比べて重量が1/2以下のため、輸送時のCO<sub>2</sub>を削減できる。</p>
	<p><u>シリコン</u></p>	<p>船底塗料の原料として使用される。船底に海洋生物が付着することを防ぐことにより、船舶の燃費が向上する。 自動車の金属部品をシリコン製品に代替することで、自動車の燃費が向上する。</p>

		
	 <p><a href="#">タッチスイッチ（入カデバイス）</a></p>	<p>従来のメカ式スイッチはボタンやフレームなど多くの部品で構成されるが、タッチスイッチは1枚のシートとなるため、省資源、軽量化が可能になる。車載用スイッチに使用した場合、この軽量化が車の燃費の向上につながる。</p>
	 <p><a href="#">エンボスキャリアテープ</a></p>	<p>極小チップ電子部品の運搬用のテープ。従来製品よりも使用量、廃棄量を削減することで、省エネルギーに寄与している。</p>
	 <p><a href="#">半導体ウエハー搬送容器</a></p>	<p>半導体シリコンメーカーとデバイスメーカーとの間の輸送に使われる輸送容器。部品数の削減により全体を減量化したことで、輸送時のエネルギーの削減が可能となった。</p>
	 <p><a href="#">Shupua</a></p>	<p>シリコンゴム製のグラス。ガラスと比較して、小さなエネルギーで製造が可能である。</p>
<p><b>14</b> 海の豊かさを 守ろう</p> 	<p><b>目標14</b> <b>海の豊かさを守ろう</b> 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>  <p><a href="#">セルローズ誘導体</a></p>	<p>コンクリートに添加することにより水中でのコンクリートの分離を低減できるため、水を汚さずにコンクリートを打ち込むことが可能になる。</p>
	 <p><a href="#">シリコン</a></p>	<p>船底塗料や漁網用防汚剤の原料として使用される。海洋の生態系を守りながら海洋生物の付着防止に役立っている。</p>
<p><b>15</b> 陸の豊かさも 守ろう</p> 	<p><b>目標15</b> <b>陸の豊かさも守ろう</b> 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>  <p><a href="#">か性ソーダ、塩酸</a></p>	<p>生産活動から発生する有害物を無害化し、大気や水環境を保護する。</p>
	 <p><a href="#">合成性フェロモン</a></p>	<p>害虫の交尾を阻害し次世代の発生を抑える、新しいタイプの農業資材。 農業害虫のみを防除対象とするため、天敵など多くの生物の生態系をかく乱せずに農作物の栽培を行うことが可能となる。 農薬の散布量を減らせることにより、農薬による土壌汚染を低減することが可能になる。</p>
	 <p><a href="#">シリコン</a></p>	<p>シリコンを農薬の展着剤に使用することによって薬剤が広がりやすくなる。その結果、農薬の薬剤散布量を減らすことができる。</p>
	 <p><a href="#">くん蒸シート</a></p>	<p>被害を受けた松の薫蒸処理の際にかぶせるシート。材質を生分解性にするので、使用後も環境保全に寄与する。</p>
	 <p><a href="#">生分解性ランナークリップ</a></p>	<p>農作物を固定するための農業用資材。使用後に土中の微生物によって分解されるため、土壌を汚染することがない。</p>

## 信越化学グループ企業規範

遵法に徹して公正な企業活動を行い、  
素材と技術による価値創造を通じて、  
暮らしや社会と産業に貢献する。

### CSRの基本方針

信越化学グループは、

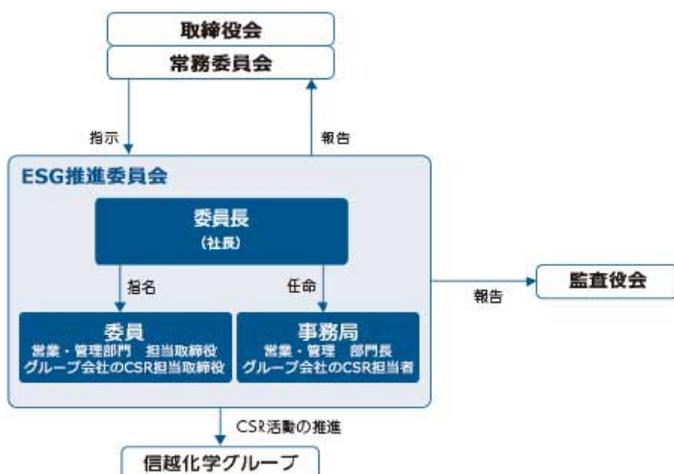
1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

### CSR推進体制

#### CSR推進の取り組み

信越化学グループの社会的責任は企業規範を実践し、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員といった関係する皆さまに貢献することと考えています。その実現のためにCSRの基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、CSR活動を全社的に推進するために、信越化学の取締役や部門長、グループ会社のCSR担当者など約40名からなるESG推進委員会を組織し、社長が委員長を務めています。

#### CSR推進体制図



#### 企業規範、CSRの基本方針、当社グループの活動との位置付け



## ESG推進委員会キックオフミーティングの開催

2017年12月に、ESG推進委員会キックオフミーティングを開催しました。委員および事務局員は、一人一人が積極的にESG推進に関与することが期待されています。ミーティングでは、委員長である社長の斉藤から、ESG推進の基本的な考え方やグループとして目指すべき方向性が示されました。また、事務局長から、委員会としての課題やグローバル社会の一員として取り組むべきSDGs（Sustainable Development Goals：国連の持続可能な開発目標）について、さらに、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」への賛同などについても説明されました。



## CSRを担当する役員一覧

地位	氏名	担当職務（CSR関連のみ）	関係するCSRの重要課題など
代表取締役副会長	秋谷 文男	技術関係担当	重要課題3：製品の品質の向上、製品の安全性管理
代表取締役社長	斉藤 恭彦	ESG推進委員会委員長	
常務取締役	秋本 俊哉	ESG推進委員会副委員長 社長室、広報、法務関係担当	コーポレートガバナンス（グループ会社の管理） 全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動 重要課題6：知的財産の尊重と保護 重要課題8：適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話
常務取締役	宮島 正紀	リスクマネジメント委員会委員長	リスク管理
取締役	笠原 俊幸	経理部長	コーポレートガバナンス（適正な納税）
取締役	小根澤 英徳	業務監査関係担当	コーポレートガバナンス（業務監査）
取締役	池上 健司	人事、総務、資材関係担当	コーポレートガバナンス 重要課題4：CSR調達の推進、原料調達の多様化 重要課題5：人間尊重、人材育成、多様性の推進
取締役	塩原 利夫	特許関係担当	重要課題6：知的財産の尊重と保護
取締役	高橋 義光	環境保安関係担当	重要課題1：働く人の安全の確保と健康の促進 重要課題2：省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

2018年6月28日現在

## 国連グローバル・コンパクトへの参加

当社グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクトに参加しました。

近年、社会生活が複雑化、多様化する中で、企業の社会的な責務はますます増大しています。その中で、信越化学グループは「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」という企業規範を堅持し、社会や経済の環境変化への柔軟な対応を進めています。

当社グループは2010年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも参加しています。同ネットワークではサプライチェーン分科会やESG分科会などにも参加し、そこで得られるCSRの最新動向を当社グループのCSR推進に生かしています。

なお、当社グループは2018年2月に、GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則」の賛同書に署名しました。

### ■ CSRの重要課題—全ての活動の礎：法令遵守・公正な企業活動

#### グローバル・コンパクトの10原則

原則1：人権擁護の支持と尊重

原則2：人権侵害への非加担

原則3：結社の自由と団体交渉権の承認

原則4：強制労働の排除

原則5：児童労働の実効的な廃止

原則6：雇用と職業の差別撤廃

原則7：環境問題の予防的アプローチ

原則8：環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



## 社外からの評価

当社は以下のESG投資指標に組み入れられています。



2018年1月4日現在



## サプライチェーンCSR管理システムの活用

当社グループはRBA Online\*1、Sedex\*2、EcoVadis\*3などのサプライチェーンCSR管理システム活用し、CSR情報を開示しています。

#### \*1 RBA Online

非営利団体電子業界レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（旧電子業界CSRアライアンス）による、サプライチェーンにおける労働、安全衛生、環境保全、倫理的事項を管理するためのオンラインデータベース。レスポンシブル・ビジネス・アライアンスには、世界の電子業界などの企業が参加している。

#### \*2 Sedex

同名の非営利団体Sedexによる、倫理的で責任ある商慣行に関するデータを保管、閲覧するためのオンラインデータベース。Sedexには、世界150カ国の食品業界、自動車業界、化粧品・アメニティ業界など28業界の企業が参加している。

#### \*3 EcoVadis

同名のフランス企業EcoVadisが運営するサプライチェーン管理システム。北米、アジア、ヨーロッパの150カ国の多国籍企業が利用している。

信越化学は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つと考え、以下の点に注力しています。

- 効率的な組織体制や諸制度の整備
- 経営の透明性の確保
- 内部統制の強化
- 適時、的確な情報開示

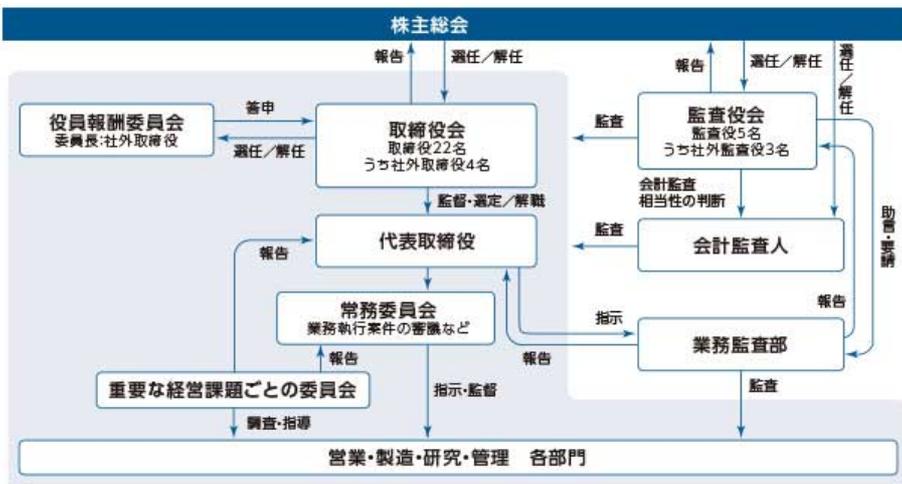
### 取締役会・常務委員会・監査役会

取締役会は取締役22名で構成され、そのうち4名は豊富な企業経営の経験や卓越した識見を有する社外取締役です。

業務執行を検討し決定する機関として取締役会と常務委員会があり、それぞれ月1回以上開催しています。取締役会では会社の基本方針の決定や、会社法、定款などで定められた重要な業務執行について審議し決定を行っています。さらに、その他のさまざまな業務執行の審議や決定を、常務委員会で行っています。なお、取締役会では、各取締役からの意見聴取などを踏まえ、重要案件に係る決定および報告が適切かつ迅速に行われていると評価をしています。

信越化学は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。監査役は取締役会、常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて取締役の業務執行を監査しています。また、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果などの報告を受けています。さらに、その活動内容や監査テーマの選定などについて助言や要請を行っています。

#### 信越化学のコーポレートガバナンス体制図



2018年6月28日現在

#### ■ 役員紹介

## 社外取締役

当社は、経営に対する独立した立場による監督機能の充実を図るため、4名の社外取締役を迎えています。社外取締役からは、成長戦略やガバナンスの充実について助言を得ています。これらは当社が企業価値を高めていくために極めて重要であると考えています。

### 社外取締役一覧

氏名	重要な兼職など
フランク・ピーター・ポポフ	米国旧ダウ・ケミカル社元CEO
宮崎 毅	三菱倉庫（株）元代表取締役社長、元代表取締役会長、現相談役
福井 俊彦	日本銀行元総裁、一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長、キッコーマン（株）社外取締役
小宮山 宏	国立大学法人東京大学元総長、（株）三菱総合研究所理事長



左から福井俊彦、小宮山宏、フランク・ピーター・ポポフ、宮崎毅

2018年6月28日現在

## 社外監査役

当社は、独立した立場による経営に対する監督機能の充実を図るため、3名の社外監査役を迎えています。社外監査役は、それぞれの分野の専門家として、あるいは企業経営の経験に基づく幅広い見地から、当社の経営を監査しています。社外監査役の監査は、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献しています。

### 社外監査役一覧

氏名	重要な兼職など
福井 琢	弁護士・柏木総合法律事務所マネージングパートナー、慶應義塾大学大学院法務研究科教授、ヤマハ（株）社外取締役
小坂 義人	公認会計士・税理士、きさらぎ監査法人顧問、スター・マイカ（株）社外取締役
永野 紀吉	旧（株）ジャスダック証券取引所元代表取締役会長兼社長、レック（株）社外取締役



左から小坂義人、永野紀吉、福井琢

2018年6月28日現在

## 取締役の報酬

取締役の報酬の決定過程での透明性と妥当性を確保するために、当社は2002年から役員報酬委員会を設置しています。委員会は社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏を委員長として、取締役5名で構成されています。委員会は年2回の定例会議および必要に応じて行う電話会議などにより、事業年度ごとの業績や経営への各取締役の貢献度を総合的に審査し評価した結果を、取締役会に答申しています。

## 内部統制システム・業務監査

当社は会社法および法務省令で定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を整備するため、「内部統制基本方針」を定めています。

内部統制は経営の重要な責務であり、この方針に従って、内部統制システムを構築し運用しています。また、適時その見直しを行い、より適切で効率的な内部統制システムの整備に努めています。

業務監査や財務報告に係る内部統制評価に関する業務は、業務監査部が担当しています。監査や評価の結果については、社外取締役および社外監査役を含む役員に報告を行い、連携を図っています。

## 納税の方針

当社グループは企業規範において、遵法に徹して公正な企業活動を行うことを掲げています。この考えのもと、当社グループで働く一人一人が誠実に日々の仕事に取り組んでいます。その結果得た利益を、各国の法令に従って適正に納税し社会に貢献することを、当社グループの経営目標の一つとしています。2017年度の連結会社全体の納税額は747億円でした。

## グループ会社の運営

当社はグループ会社の自主性を尊重し、支援することで、グループ全体の発展を目指しています。

グループ会社は、「信越化学グループ会社運営規程」に基づいて運営されています。連結子会社91社については、以下の案件について当社に事前協議や報告を行っています。

### (1) 事前協議事項の例

- 増減資、合併、解散、定款変更
- 新規事業や設備投資の計画
- 事業の譲渡や譲受
- 役員や出向幹部の任免、異動

### (2) 報告事項の例

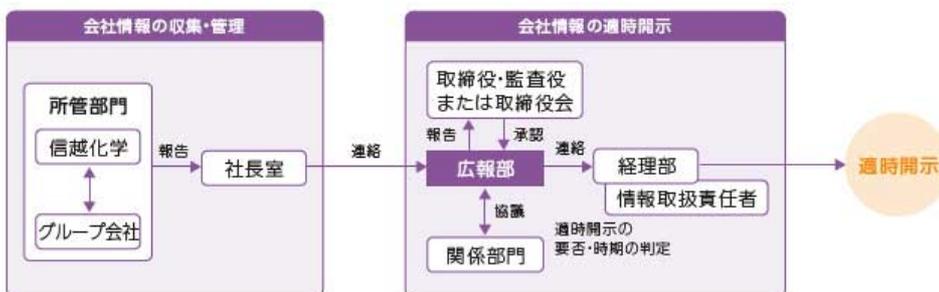
- 業務概況
- 決算
- グループが認識したリスク情報
- 内部統制の不備などに関する重要情報

また、主要なグループ会社の社長が出席する会議を年1回以上開催するなど、グループ会社間の情報の共有や交換も積極的に行っています。

## 会社情報の適時開示に係る社内体制

当社は、証券取引所が定める情報開示に関する規則や金融商品取引法にのっとり、情報を開示しています。会社情報の把握、管理および適時開示に関して、「会社情報の適時開示に関する規程」および「内部者取引の規制等に関する規程」などの社内規程を定めています。これらの規程を当社の各部署およびグループ各社に周知し、円滑な適時開示に努めています。

### 適時開示に係る社内体制の状況



■ [コーポレートガバナンス報告書](#)

■ [ESGデータ集](#)

## リスク管理

### リスク管理規程

信越化学では「リスク管理規程」を定めています。規程では、当社および当社グループが事業活動を行う中で考えられる包括的リスクを、長期的な視点で具体的に定義しています。また、リスク管理の体制や発生したリスクへの対応について定めています。

#### リスク管理規程で定義するリスク

##### (1)事業活動に係る要因によるリスク

1. 経営リスク
2. 研究開発リスク
3. 製造・品質管理リスク
4. 営業・販売リスク
5. 購買リスク
6. 財務・会計リスク
7. 人事・労務リスク
8. 環境・保安リスク
9. 情報管理リスク
10. 知的財産・契約・訴訟リスク
11. 不正リスク
12. カントリーリスク
13. 法的リスク
14. その他

##### (2)事業活動外の要因によるリスク

1. 経済的要因によるリスク
2. 社会的要因によるリスク
3. 政治的要因によるリスク
4. 科学・技術的要因によるリスク
5. 自然環境・災害要因によるリスク
6. その他

### リスクマネジメント委員会

取締役を委員長とする、リスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、業務執行に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。

また、事業継続計画の策定、教育、情報提供などの横断的な活動を推進しています。リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会へ報告しています。

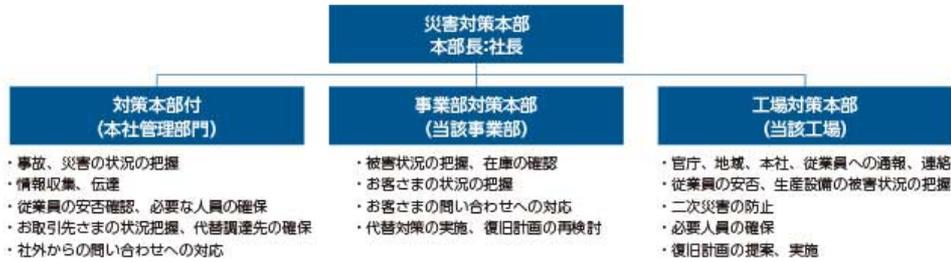
## 事業継続計画と緊急時の対応

当社グループは、日本のみならず世界での市場占有率の高い製品や、最先端の産業で特殊な用途で使われる製品を数多く提供しています。そのため、大規模な地震や火災などの重大な災害、事故によってそれらが供給できなくなると、社会に影響を及ぼす恐れがあります。

当社では、各事業部と各工場が「全社事業継続マネジメント基準」に基づいて事業継続計画を策定し、災害や事故に備えています。

また、災害や事故が発生した場合、以下に示した体制で取り組みます。それぞれの対策本部や組織は、事前に定められた業務基準に基づいて緊急対応および復旧対応を行います。

### 災害、事故の発生時の体制と主な対応業務



大規模地震の対応訓練  
(2017年7月 信越化学 武生)



# 信越化学グループが目指すもの 地球の未来への貢献

既存事業の強化  
新規事業の創出

> 全ての活動の礎：  
法令遵守、公正な企業活動

> 重要課題1：  
働く人の安全の確保と健康の促進

> 重要課題2：  
省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

> 重要課題3：  
製品の品質の向上、製品の安全性管理

> 重要課題4：  
CSR調達の推進、原料調達の多様化

> 重要課題5：  
人間尊重、人材育成、多様性の推進

> 重要課題6：  
知的財産の尊重と保護

> 重要課題7：  
社会貢献活動

> 重要課題8：  
適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

## 信越化学グループのステークホルダーとCSRの重要課題の関係



## 信越化学グループのCSRの重要課題

### 全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

#### 方針

役員と従業員が一体となり、遵法に徹して、公正な企業活動を行います。

#### 法令遵守の徹底

信越化学グループでは企業規範や毎期の経営目標で法令遵守を掲げ、法令遵守を徹底した企業活動を行っています。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が中心となって社内に通達し、周知徹底を図っています。

全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

また、役員および従業員は、法令や、倫理、「贈収賄防止規程」を含む会社の諸規程への違反行為を発見した場合やハラスメント行為を受けた場合に、「コンプライアンス相談室」に相談や通報をすることができます。相談室は寄せられた内容の精査を行い、事実を正確に把握した上で必要に応じて是正措置をとります。相談者や通報者の秘密は守られ、相談や通報したことを理由として不利益な扱いを受けることはありません。



法令遵守勉強会（2017年11月 信越半導体 白河）

#### 腐敗防止への取り組み

贈収賄の防止に関して定めた「贈収賄防止規程」や、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまに対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。また、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとしています。さらに、社内研修や外部講師による講演会の開催によって、贈収賄の防止に努めています。その他、汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。



独占禁止法および贈収賄関連法規の遵守に関する講演会  
(2017年8月 信越化学 本社)

#### GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同

当社グループは、「遵法に徹して公正な企業活動を行う」ことを企業規範に掲げ、贈収賄をはじめとする腐敗の防止に取り組んでいます。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の「腐敗防止強化のための東京原則」は、当社グループのこれまでの腐敗防止への考え方や取り組みに合致しているため、当社グループはいち早く賛同を決定し、2018年2月に賛同書に署名しました。

引き続き、法令遵守と公正な企業活動を旨とし、同原則と腐敗防止に関する社内規程に従って業務に取り組んでまいります。

■ [GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則コレクティブ・アクション」](#)



## 輸出管理

当社では、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定めています。この規程に従って、以下に取り組んでいます。

- ・製品の輸出の際の該非判定、顧客審査、取引審査
- ・内部監査
- ・役員、従業員への教育、グループ会社への指導

## 反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした体制の整備を図っています。同時に、お客さま、お取引先さまと反社会的勢力の排除に関する確認書や覚書などの締結を行っています。

また、外部専門機関と緊密に連携しています。

■ [ESGデータ集](#)

# 信越化学グループのCSRの重要課題

## 重要課題 1：働く人の安全の確保と健康の促進

### 方針

「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組みます。

### 労働安全

信越化学グループの国内外の工場では、負傷または疾病につながる危険性があるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除し低減するリスクアセスメント活動に取り組んでいます。

職場に許容できるリスクがあることが判明した場合は、作業員への個人用保護用具の提供や危険エリアへの安全標識の掲示、機械や装置のロックアウト\*1、タグアウト\*2などの安全対策を施しています。機械装置には安全装置の取り付けやフェイルセーフ\*3、フールプルーフ\*4、インターロック\*5、防護壁などの安全対策を講じています。また、作業の前にはKY\*6や指差し呼称を実践し、安全を再確認しています。

さらに、作業員が体験したヒヤリとした、ハットとした事例や心配事などを、「ヒヤリハット・気掛かり提案」として適宜収集し、対策を講じています。同時に、それらの情報を社内外に公表することにより、情報の共有と、類似災害の防止を図っています。

### ヒヤリハットトピックス

2018.01.31	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2017.07.31	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2017.01.31	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2016.07.29	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2016.02.24	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2015.07.31	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2015.01.30	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2014.07.31	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	
2014.01.30	<a href="#">ヒヤリハット事例を更新しました</a>	

#### \*1 ロックアウト

機械や装置のスイッチなどを施錠して操作できないようにすることで、動力源を遮断すること。

#### \*2 タグアウト

ロックアウトを行った箇所に取り付ける札。タグが取り除かれるまで機械や装置の再稼働を禁止することを意味する。

#### \*3 フェイルセーフ

装置やシステムにおいて、誤操作や誤動作による障害が発生した場合、常に安全な方向に動作するよう制御すること。

#### \*4 フールプルーフ

作業員が誤った操作をしても安全を確保できるよう、あらかじめ対策を講じること。

#### \*5 インターロック

安全装置、安全機構の考え方の一つで、ある一定の条件が整わないと他の動作ができなくなるような機構。

#### \*6 KY

危険予知活動。作業に従事する作業員が、その作業で想定される負傷または疾病の発生を防止するため、安全な作業方法等を確認し、確実にこれを実行する活動。

### 保安防災

当社グループでは重大な事故の未然防止を最重点課題とし、さまざまな保安防災活動に継続して取り組んでいます。プロセスリスクアセスメントによって判明した危険な箇所への対策の実施や、設備の計画的な補修などによって老朽化した配管や設備の保安管理を行っています。

2013年度からは、プラントの異常事態を想定したリスクの評価と効果的な安全対策を実施することにより、保安管理の強化を図っています。

当社は、特定非営利活動法人 安全工学会の保安力向上センターに2012年度の発足時から参加しています。各工場では、同センターの「保安力評価システム」を活用して改善に取り組み、保安防災力の一層の向上に努めています。

## 教育、訓練

プラントを安全に安定して運転し続けるためには、従業員一人一人の技能と知識の絶え間ない向上と、安全への感性を高めることが重要となります。

そのために、取り扱い物質やプロセスの危険性を理解する教育や危険の擬似体験といった安全教育に加え、大地震や火災などの異常事態を想定した防災訓練を計画的に実施しています。また、製造設備の運転技術の伝承にも注力しています。

さらに、作業の手順や規則を守る職場づくりを通じて、安全を重視する文化の醸成にも努めています。



コンビナート総合防災訓練  
(2017年10月 信越化学 鹿島)



従業員寮の防災訓練  
(2017年10月 信越半導体 白河)

## 環境保安監査

各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの活動が計画通り実施されていることを検証し確認するため、当社グループでは社内監査を実施しています。監査の結果については、経営トップにも報告しています。

2013年度に他社の事例も参考として、非正常作業の安全対策の見直しについて社内に通達しました。2016年度に引き続き、2017年度もその実施状況を監査の特別テーマとしました。



海外グループ会社の環境保安監査  
(2018年1月 シンエツ シリコーンズ オブ アメリカ)

## 健康への配慮

定期健康診断の受診や生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康体力づくり活動を推進し疾病予防に取り組んでいます。また、新型インフルエンザをはじめとする感染症の予防や啓発を行っています。

本社および支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設置しています。委員会では産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進などに取り組んでいます。また、体力測定やセミナー、体力向上のためのイベントを開催しています。

さらに、健康保険組合が保険会社と提携し、24時間対応のファミリー健康相談窓口を設置しています。従業員の家族も、この窓口を利用することができます。



健康づくり講習会  
(2017年10月 信濃電気製錬 柏原)



従業員寮でのノロウイルス対策講習会  
(2018年1月 信越化学 群馬)

## 課題と実績

当社グループは毎年度、レスポンシブル・ケアコード\*に従って環境保安管理計画を作成しています。この管理計画に基づいて、グループ全体で爆発や火災などの重大災害防止や労働災害の防止などの課題に取り組んでいます。

### \* レスポンシブル・ケアコード

レスポンシブル・ケアを実施する際の基本的な実施事項を定めたもの。環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話といった活動分野ごとの6つのコードと、これらをシステムとして共通に運用していくためのマネジメントシステムコードの計7つで構成されている。

### ■ 重点課題1に関する課題、実施状況、評価、実施予定項目

## 事故、休業災害の報告

2017年度も重大事故はありませんでしたが、国内グループ全社で3件の休業災害がありました。それぞれの要因の解析を行い、取り扱い物質の危険性を見直しや危険な作業の排除、設備的な安全防护を基本とした対策を実施しました。

さらに、作業マニュアルの改訂も進め再発防止に取り組んでいます。

今後も、これらの決定事項の遵守を徹底し、労働災害の防止に努めていきます。



休業災害人数と度数率の推移（国内グループ）

## 「45年無災害特別賞」を受賞

2017年7月に、か性ソーダや次亜塩素酸ソーダなどを製造している信越化学 直江津工場第一製造部は、日本ソーダ工業会から「45年無災害特別賞」を受賞しました。この賞は、日本ソーダ工業会の安全表彰規程に基づいて、優秀な安全成績を収めた事業所に授与されます。同製造部は長年にわたる安全活動と実績が評価され、表彰されました。



信越化学 直江津工場第一製造部の従業員

課題と実績

安全に関する 2017 年度の課題と実績、2018 年度の課題は、以下の通りです。

管理項目	重点課題	2017年度の実施状況	評価	2018年度の実施予定項目
管理システム	1.安全衛生マネジメントシステムの継続的改善と実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場長および部門長がコミットメントを発信し、積極的に関与</li> <li>安全衛生マネジメントシステムに基づく年間管理計画を策定</li> <li>内部監査の審議の充実による、実効ある安全活動の推進</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場長および部門長によるコミットメントと積極的な関与（継続）</li> <li>安全衛生マネジメントシステムに基づく、適切なPDCAサイクル<sup>1)</sup>の実行</li> <li>内部監査の充実による、実効ある安全活動の推進（PDCAを監査する）</li> </ul>
	2.環境保安監査の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保安監査での指摘事項に対する的確なフォローアップを実施</li> <li>工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保安監査での指摘事項に対する的確なフォローアップの実施（継続）</li> <li>工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上（継続）</li> <li>海外製造拠点への指導や監査による積極的な関与</li> </ul>
	3.変更管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場の変更管理にかかる基準類の整備と見直しを実施</li> <li>工場の変更管理の運用状況の確認と遵守徹底</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場の変更管理の運用状況の確認と遵守徹底（継続）</li> <li>4M<sup>2)</sup>変更時のリスクアセスメント(危険性評価)の実施</li> </ul>
保安防災	1.重大事故件数ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故件数ゼロを達成</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大事故件数ゼロ</li> </ul>
	2.設備やプロセスの安全性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロセスリスクアセスメントによる危険性評価の技術の向上と対策を実施</li> <li>非常作業、非常操業の安全対策や事故トラブル事例検討を実施</li> <li>保安力向上センターの保安力評価システムを活用</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的見直しを含めたプロセスリスクアセスメントの実施</li> <li>非常作業・非常操業の安全対策や事故やトラブルの事例検討の実施（継続）</li> <li>自部門に関係する社内外の事故災害情報の入手と検証</li> <li>可燃性粉体、可燃性液体の取り扱いに関するガイドラインの運用実態の調査</li> <li>保安力向上センターの保安力評価システムを活用（継続）</li> </ul>
	3.設備および保全管理の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備トラブルの原因の徹底的な追及と、再発防止と設計技術の向上</li> <li>設備保全の維持向上（計画的な補修などによる、老朽化した配管や設備の保全管理）</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備トラブルや事故事例の情報収集、原因の解析、および再発防止の徹底（継続）</li> <li>設備保全の維持向上（ラプチャーディスク<sup>3)</sup>と安全弁間の気密点検の実施、老朽化した配管や設備の計画的な補修</li> </ul>
	4.緊急時対応の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大災害や大地震などの最悪の事態を想定した対応を検討</li> <li>緊急時対応基準・マニュアルを整備</li> <li>事業継続計画訓練の計画的な見直しと想定訓練を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大災害や大地震などの最悪の事態が発生した際の、被害想定と被害最小化の検討</li> <li>緊急時対応基準・マニュアルの整備（継続）</li> <li>事業継続計画訓練の計画的な見直しと想定訓練の実施（継続）</li> </ul>
	5.工場の保安の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部侵入者の防止対策を強化</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部侵入者の防止対策の強化（継続）</li> <li>工場来場者への、危険情報および事故災害発生時の避難方法などの通知</li> </ul>
労働安全	1.休業災害人数ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>信越化学グループは3名</li> <li>信越化学はゼロで、達成</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>休業災害人数ゼロ</li> </ul>
	2.不休以上の災害度数率0.5以下	<ul style="list-style-type: none"> <li>信越化学グループは0.50で、達成</li> <li>信越化学は0.68</li> </ul>	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>不休以上の災害度数率0.5以下</li> </ul>
	3.ヒューマンエラーの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒューマンエラーが原因の事故災害の発生を防止</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒューマンエラーによる事故災害の未然防止（継続）</li> </ul>
	4.作業の安全性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ゼロ災」活動の推進（KY活動、指差し呼称、5S<sup>4)</sup>活動を実践）</li> <li>ヒヤリハット提案および改善提案の推進と改善の実施（推進目標を設定）</li> <li>グループ事故災害事例や他社災害事例の、グループ内への確実な水平展開を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ゼロ災」活動の推進（KY活動、指差し呼称、5S活動の実践）（継続）</li> <li>ヒヤリハット提案および改善提案の推進と改善の実施（推進目標の設定）（継続）</li> <li>グループ事故災害事例や他社事例の水平展開の実施（継続）</li> <li>ルールやマニュアルを遵守する安全風土の醸成</li> </ul>
	5.作業マニュアルの整備と遵守の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業マニュアルの整備の計画的な見直しの実施</li> <li>作業マニュアルの内容を充実</li> <li>作業マニュアルの遵守状況の確認を実施</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業および操業マニュアルの整備（定常、非常、緊急時対応など）</li> <li>作業および操業マニュアルの内容の充実（管理者の関与強化）</li> <li>作業および操業マニュアルの遵守状況の確認</li> </ul>
	6.作業のリスクアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく作業のリスクアセスメントを実施</li> <li>作業のリスクアセスメント実施結果および決定事項の、確実な実施とフォローを実施</li> <li>リスク抽出のスキルを向上</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく作業のリスクアセスメントの実施</li> <li>労働安全衛生法で定められているリスクアセスメントの実施</li> <li>自職場の危険な作業および非常作業のリスクアセスメントの実施</li> <li>作業のリスクアセスメント結果の適切な反映</li> <li>作業のリスクアセスメントのスキル向上</li> </ul>
	7.工事および非常作業の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>明確な作業指示、作業手順の明確化、KYを実施</li> <li>工事ルールの厳格な運用を実施</li> <li>作業前および完了、復旧時の確認方法の構築と徹底を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>明確な作業指示、作業手順の明確化、KYの実施（継続）</li> <li>工事ルールの厳格な運用（継続）</li> <li>工事依頼部門と施工部門それぞれの責任の明確化と責任業務の確実な履行</li> </ul>
	8.教育、訓練の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育訓練を計画的に実施</li> <li>資格取得を奨励</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育訓練の計画的な推進（継続）</li> <li>資格取得の奨励（継続）</li> </ul>
	9.業務委託の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託先に対する安全管理の指導強化とフォローアップを実施</li> <li>作業マニュアルや危険性および有害性情報（SDS）、作業環境測定結果などの安全情報の提供と見直しを実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造元方としての業務委託先への安全管理の指導強化とフォローアップ（継続）</li> <li>作業マニュアル、危険性有害性情報（SDS）、作業環境測定結果などの安全情報の提供と見直し（継続）</li> </ul>
労働衛生	1.快適職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業環境測定の実施と結果に基づく作業環境の改善を推進</li> <li>化学物質の取扱い教育と保護具着用の徹底、および保護具着用の遵守状況の確認を実施</li> <li>労働安全衛生法に基づく適正に対応</li> <li>職場のコミュニケーションの推進のための具体的な活動を実施</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業環境測定の実施と結果に基づく作業環境の改善の推進（継続）</li> <li>化学物質の取扱い教育と保護具着用の徹底、および保護具着用の遵守状況の確認の実施（継続）</li> <li>労働安全衛生法に基づく適正な対応の実施（継続）</li> <li>適切な報告、連絡、相談や、良好なコミュニケーションの推進</li> </ul>
	2.心身の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断の結果の有効活用と具体的な指導などを実施</li> <li>法規制改正による追加の検査項目へ適正に対応</li> <li>心と体の健康体力作りのための具体的な活動の推進（ストレスチェックなど）</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断の結果の有効活用と具体的な指導などの実施（継続）</li> <li>法規制改正による追加の検査項目への適正な対応実施（継続）</li> <li>心と体の健康体力作りのための具体的な活動の推進（継続）</li> </ul>

\*1 PDCA サイクル

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

\*2 4M

人（Man）、機械（Machine）、材料（Material）、方法（Method）。これら4つの意味である英語の頭文字「M」をとったもの。

\*3 ラプチャーディスク

破裂板。あらかじめ決められた設定圧力で確実に作動する圧力安全装置。

\*4 5S 活動

整理、整頓、清掃、清潔、しつけを実践すること。5Sは、5項目のローマ字での頭文字がいずれも「S」となっていることに由来する。

※ 評価の目安

◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標未達

# 信越化学グループのCSRの重要課題

## 重要課題 2：省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

### 方針

地球の未来のために、さまざまな環境課題に対応します。

### 環境マネジメントシステム

#### 環境マネジメント

信越化学グループは、省エネルギー、廃棄物削減、化学物質管理などに取り組んでいます。レスポンシブル・ケアコード\*1に従って「信越化学グループ環境保安管理計画」を毎年策定し、その中で具体的な数値目標を設定しています。当社の全工場とグループ会社は、この管理計画に基づいたそれぞれの年間の目標を設定し、活動に取り組んでいます。年間の活動実績は、グループ環境保安会議で環境保安担当役員に報告されます。

活動の水準を高めるために、各工場とグループ会社が1年間に数回の内部監査を行い、目標の妥当性の検討や達成度の進捗を確認しています。さらに、定期的を実施している環境保安監査でも、活動内容や達成度を確認しています。監査の結果については、経営トップにも報告しています。

#### 環境負荷低減の推進

当社グループは、製品の製造段階における環境負荷の低減に常に取り組んでいます。さらに、製品の使用段階での環境負荷の低減や省エネルギー、省資源にどのくらい貢献できるかを検討し、研究・製造・販売部門が三位一体となり製品の開発を行っています。それらの製品は、工業、生活、再生可能エネルギーなどの幅広い分野で使われています。

#### 事業活動による環境負荷



#### \*1 レスポンシブル・ケアコード

レスポンシブル・ケアを実施する際の基本的な実施事項を定めたもの。環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話といった活動分野ごとの6つのコードと、これらをシステムとして共通に運用していくためのマネジメントシステムコードの計7つで構成されている。

#### \*2 PRTR制度指定物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度」に基づく対象物質のうち、第一種指定化学物質である462物質。

※ CO2換算係数は削減努力が明確になるよう、2000年～2009年の平均値を使用しています。

※ 廃棄物およびPRTR制度指定物質に関しては各国の基準が異なるため、国内の当社グループの集計です。

※ 再資源化率は、廃棄物発生量に対する再資源化量の割合です。

※ 最終処分率は、廃棄物発生量に対する最終処分量の割合です。

#### 課題と実績

環境保全および化学物質管理に関する2017年度の課題と実績、2018年度の課題は、以下の通りです。

#### ■ [重点課題2に関する課題、実施状況、評価、実施予定項目](#)

#### 環境管理認証の取得

1996年に信越化学 群馬事業所は国内の化学系大手企業として初めて、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を取得しました。その後もグループ全体でISO14001などの認証取得活動を進めています。

#### ■ [ISO14001 認証取得事業所一覧](#)

#### ■ [ESGデータ集](#)



<b>中期目標</b>	2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減する。
<b>2017年度の実績と評価</b>	信越化学グループは1990年比で53.4%、信越化学は48.9%

<b>2017年度目標</b>	エネルギー使用量を原単位で平均年率1%削減する。
<b>2017年度実績</b>	2014年度から2017年度までの年平均削減率は、信越化学グループは0.2%増加、信越化学は0.8%削減。
<b>2017年度評価</b>	信越化学グループ、信越化学とも、目標を未達成。
<b>2018年度目標</b>	エネルギー使用量を原単位で平均年率1%削減する。

当社グループでは世界的な気候変動を、解決すべき重要な問題と認識しています。気候変動に対応するために、2010年度から、「2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減する」の中期目標達成に向けて、省エネルギーやコージェネレーションシステムの導入などを推進してきました。さらに、2016年度からは新たな中期目標「2025年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を45%に削減する」を定め、その達成に向けて取り組んでいます。

2017年度の温室効果ガス排出原単位は、1990年と比較して当社グループは53.4%、当社では48.9%でした。

■ 環境データ集

エネルギー使用量の推移 (原油換算)



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量 1990年比原単位指数の推移



熱エネルギー循環の取り組み

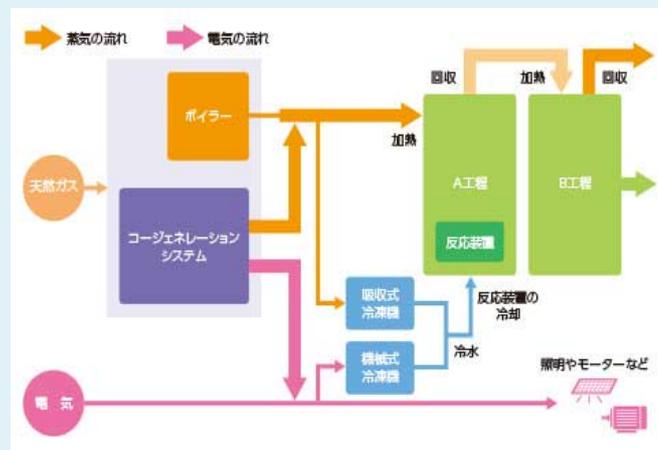
信越化学の各工場では、熱エネルギーの循環に取り組んでいます。

■ コージェネレーションの推進

工場ではコージェネレーションシステム\*を使用して蒸気と電気を作りだしています。コージェネレーションシステムで作った電気は製造設備の稼働を支えています。また、蒸気は製造設備の加熱や保温に使用されています。蒸気は加熱に使用して温度の低下したものをそのまま排出せず、低温の蒸気でも使用可能な製造設備の加熱に再利用します。最終的には蒸気を水に変え、回収した水を再利用しています。

■ 廃熱の回収

生産工程から出る熱を回収し別の工程でそのまま熱エネルギーとして利用しています。さらに、残った廃熱を主に蒸気に変えて回収し、吸収式冷凍機で冷水を作り、製造設備の冷却などに利用しています。



工場での蒸気と電気の流れ

\* コージェネレーションシステム (熱電供給)

天然ガスや石油、液化石油ガスなどを燃料として、エンジンやタービン、燃料電池などの方法で発電し、その際に生じる熱をスチームとして同時に回収するシステム。

温室効果ガススコープ3排出量

2017年度の当社グループの温室効果ガススコープ3排出量は16,754千CO<sub>2</sub>-トンで、サプライチェーン\*全体の76%を占めています。

\* サプライチェーン  
ある製品の原材料が生産されてから最終消費者に届くまでの過程。

■ 環境データ集 

2017年度 カテゴリー別スコープ3排出量 (単位: 千CO<sub>2</sub>-トン)



※ 温室効果ガス排出量の算定範囲

- スコープ1: 自社が所有、支配する施設からの直接排出 (例: 重油や天然ガスなどの燃焼時の排出)
- スコープ2: 自社が購入したエネルギーの製造時の排出 (例: 購買電力の発電時などの排出量)
- スコープ3: 自社のサプライチェーンからの排出

気候変動の対応に貢献する信越化学グループの製品



当社グループの製品は、全世界で様々な最終製品に使用されることで、気候変動の対応に貢献しています。これは、SDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と目標13「気候変動に具体的な対策を」の達成につながります。これら2つの目標に貢献している製品の2017年度の売上高は、1,670億円でした。

- [国連「持続可能な開発目標 \(SDGs\) の達成に貢献する、信越化学グループの製品」](#)
- [スペシャルコンテンツ「環境に貢献する信越化学グループの製品と技術」](#)

<b>2017年度目標</b>	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
<b>2017年度実績</b>	2014年度から2017年度までの取水量の年平均削減率は5.0%、BOD排出量は0.3%。
<b>2017年度評価</b>	目標を未達成。
<b>2018年度目標</b>	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。

当社グループの主な生産拠点は、比較的水が豊富な地域にあります。しかしながら、世界では水が不足している地域があり、国連環境計画は、2025年には一部の地域で水不足がさらに深刻になると予測しています。当社グループは水リスク評価を行うとともに、日頃から取水量の削減や水のリサイクル利用など、水資源の保全に積極的に取り組んでいます。

また、良好な水質で排水を行うために水質汚濁物質に関する規制値を遵守し、水質分析により確認しています。

取水量の推移



循環水量の推移



BOD排出量の推移



COD排出量の推移



■ ESGデータ集 [🔗](#)  
■ 環境データ集 [📄](#)

信越化学 群馬事業所の水資源保全の取り組み

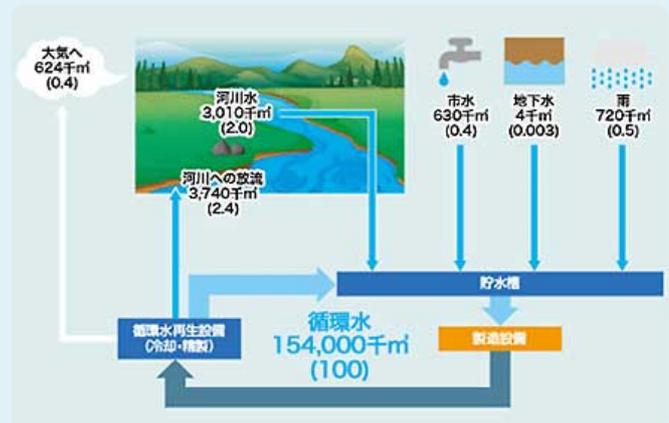
信越化学 群馬事業所では、シリコンを中心とした高機能材料の生産を行っています。群馬県の南西部という内陸にあることから、生産に必要な水のほとんどを周囲の河川から取水し、工場から出る水は浄化処理を行い河川に戻しています。

群馬事業所は自然豊かな環境にあります。周囲の河川の下流には首都圏があり、それらの河川は首都圏住民の生活や工業、農業を支えています。化学製品の製造には大量の水を必要としますが、同事業所は河川からの取水を最小限に抑えて、貴重な水資源の保全に努めています。そのために、取水を事業所外へ漏らさず、再生循環させて、製造工程や冷却水などに可能な限り再利用しています。

また、河川への放流の際には浄化処理を行うとともに、水質の管理を徹底しています。水処理設備の運転状態を常時モニタリングし、最適な状態を保つように努めています。定期的に放流水の水質分析を行い、高い水準で基準を遵守していることを確認しています。処理設備の自然災害への対策として、豪雨時の雨水流入防止のために雨水を分離しています。さらに、2014年からは大規模地震を想定した耐震補強工事などを行っています。

群馬事業所では今後も限られた水資源を有効に利用するとともに、河川の上流に立地する工場としての責任を果たしていきます。

信越化学 群馬事業所の水の流れ (2017年度)



## 海外グループ会社での雨水の利用

世界的に水資源の保護がうたわれる中、アジア シリコーンズ モノマー社（タイ）では、雨量が大変多いタイに立地していることを生かして、会社設立当初から雨水を活用しています。

敷地内の貯水タンクに雨水をためて、工業用水などの原水やガス焼却炉の冷却水として利用しています。また、常に一定量をためておき、万が一の時の消火水としても利用できるようにしています。さらに、当社グループのシンエツ シリコーンズ タイランド社や隣接している関係企業にも、この雨水を利用した工業用水などを供給しています。

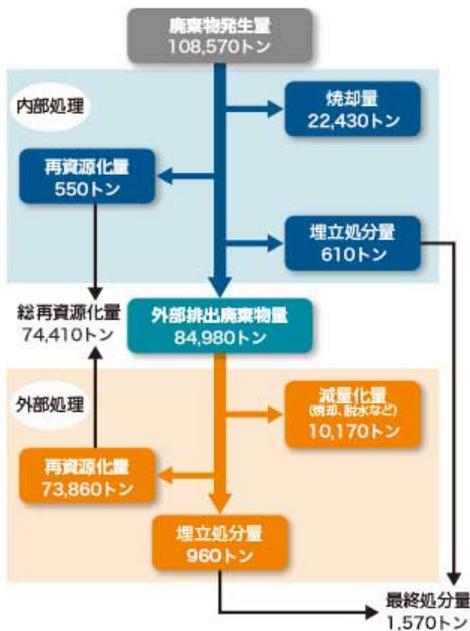


2017年度目標	廃棄物ゼロエミッション（廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下）の達成。
2017年度実績	信越化学グループの廃棄物最終埋め立て処分率は1.45%、信越化学は1.32%。
2017年度評価	目標を未達成。
2018年度目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。

2017年度は2016年度に比べて生産量が大幅増加したため、廃棄物発生量および再資源化量、最終処分量も増加しました。製造処方の特性上、一定の残さが発生する工程があるため、目標とする廃棄物ゼロエミッションには至りませんでした。今後もさらなる廃棄物の発生量と最終処分量の削減に取り組んでいきます。

なお、廃棄物の処理は外部の廃棄物処理業者に委託しています。委託先の処分業者の現地確認を定期的に行うなど、適切に処理されていることを確認しています。

廃棄物の処理フロー



廃棄物再資源化量の推移



廃棄物最終処分量の推移



■ 環境データ集

※ 廃棄物は各国の基準が異なるため、国内の当社グループの集計です。

## 海外のグループ会社の廃棄物利用



プロダクショ  
ン  
ゼネラルマネージャー  
ドリュー・ハリス

### シムコア・オペレーションズの廃棄物利用

オーストラリアのシムコア・オペレーションズでは、金属珪素の製造および販売を行うと同時に、環境への取り組みとして廃棄物の利用にも力を入れています。廃棄物の利用は環境負荷低減に貢献するだけでなく、副産物として取り扱うことにより価値のある資源にもなることから、積極的な利用に努めています。

廃棄物利用の代表的な例として、木炭があります。この木炭は、ポーキサイト会社が採掘のために伐採した木材を加工して作られたものです。もともと、ポーキサイト会社では伐採した木材の一部を焼却処分していましたが、副産物として資源を有効活用する目的で、当社は2004年から焼却分の木炭への加工を始めました。

現在、当社は年間2万5千トンの木炭を作るために10万トンの木材を使用しています。木材の供給源は、ポーキサイト会社からの伐採木材や栽培樹木、他社の製材所で発生する廃棄物などです。

木炭のほかにも、廃棄物を有効活用している例は、下記の通りいくつもあります。これらの取り組み例からも、当社の廃棄物利用、環境に対する姿勢がご理解いただけると思います。

### シムコア・オペレーションズの廃棄物利用例

シリカヒューム	アモルファス（非晶質）シリカヒュームは、金属珪素の副産物。シムコアが操業を開始した当時、シリカヒュームの市場はなく、工場内のごみ廃棄場へ。その後、オーストラリアでコンクリートの強度を上げるためのセメントの添加剤としてシリカヒュームの市場を開拓し、25年以上にわたって売却を継続。
木炭の微粉	木炭の塊をふるいにかけることにより出る木炭の微粉は、金属珪素の炉では使用不能のため、バーベキュー用の木炭の原料として販売。
ドロス（残渣）	ある一定量のスラグ*が、金属珪素の製錬工程の副産物として発生。大半の金属珪素メーカーでは廃棄物として取り扱われるものの、シムコアはこのスラグを鉄鋼製造者に酸素還元用として販売。
おがくず・樹木の根覆い	木材を切断する時に発生する。現在は、土壌改良用として販売。将来的に、バイオマス発電用として使用できるかの可能性を検討中。
規格サイズ以下の珪石	珪石鉱山で採掘された珪石のうち金属珪素の炉で使うことができない規格サイズ以下のものを、冶金工程用の溶剤や、コンクリートとともに使う装飾用石材として販売。

\* スラグ

金属の製錬に際して、熔融した金属から分離して生じるかす。



当社グループでは、お客さまや関連の業界団体とも協力し、最新の技術を駆使して使用済みの製品を回収し資源を取り出して当社グループの製品に再利用しています。この取り組みにより、お客さまと当社グループの廃棄物を削減することができます。さらに、資源の再利用により環境の保全にも貢献しています。

### レア・アースマグネットのリサイクル

当社グループでは原料からさまざまなレア・アースを取り出す分離精製技術を用いて、レア・アースマグネットの原料からの一貫生産をしています。

原料の安定調達を図るための対策の一つとして、2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行ってきました。さらに、2013年3月からはこの技術を発展させて、資源の再利用のために回収された省電力エアコンやハイブリッドカーに使用されているレア・アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいます。

これらの取り組みによって、レア・アースという貴重な資源の安定的な確保と、資源開発に伴う環境負荷を低減することが可能になります。当社グループのレア・アースマグネットは省エネルギーにも貢献する循環型製品として、経済的にも社会的にも大きな貢献をしています。

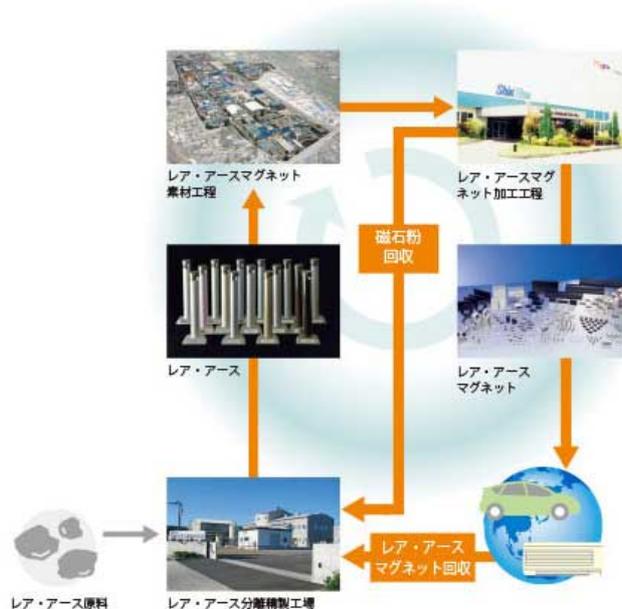
### 塩ビ製品のリサイクル

塩ビを使用した製品は、リサイクルが進んでいます。さまざまなリサイクルの方法がありますが、最も多く行われているのはマテリアルリサイクルです。

マテリアルリサイクルは、使用済みの塩ビ製品を原料にして新しい塩ビ製品に再生する方法です。塩ビ管や床材などの塩ビ製品は、異物混入の影響も小さいため、さまざまなマテリアルリサイクルが実施されています。中でも、使用済みの塩ビ管や継手の6割が再び塩ビ管および継手に再生され、農業用フィルムは7割が床材として再生されています。

■ [塩ビ工業・環境協会](#)

### レア・アースマグネットのリサイクルの流れ



### 生物多様性の保全

当社グループは、製品開発の段階から環境に配慮した製品設計を行っています。同時に、化学会社の責務として、化学物質管理の徹底や地球温暖化防止、エネルギー使用量の削減、廃棄物削減、大気汚染防止、水質汚濁防止などにも取り組んでいます。さらに、工場立地法に従った工場敷地内の緑化や、工場近隣の河川の清掃なども行っています。また、お取引先さまにも当社のCSR調達ガイドラインを通じて、環境保全の取り組みをお願いしています。

当社グループはこれらの取り組みを通じて、地球の生態系に配慮した事業を推進しています。



近隣の河川の清掃活動  
(2017年6月 信越化学 武生)



工場敷地に生息する動植物 (写真左からリス、コゲラ、キリシマツツジ/信越半導体 白河)



### パルプ購入先の生物多様性保全の取り組み

当社グループでは、セルロース誘導体の主原料として木材由来のパルプを購入しています。購入にあたり、パルプの購入先さまには生物多様性の保全への対応をお願いしており、全てのパルプの購入先さまが、それぞれの国や世界的な森林認証を取得していることを確認しています。また、パルプの購入先さまの生物多様性への活動状況を把握することに努めています。

### 化学物質の排出

当社グループには、厳密な排出管理が必要な化学物質があります。製造および除害設備の適正な運転条件の確立などによって、当社グループは化学物質の排出量の削減に努めています。また、化管法\*<sup>1</sup>におけるPRTR制度\*<sup>2</sup>に従って、使用している化学物質の環境への排出量および移動量の届け出を行っています。

なお、PRTR制度指定物質の排出量は、生産量の増減によって変化します。

#### \*1 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

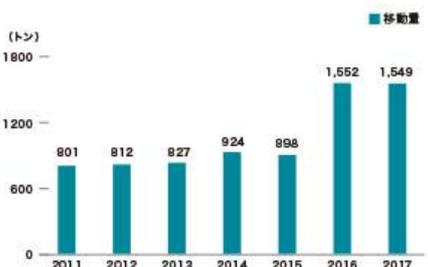
#### \*2 PRTR制度

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度。

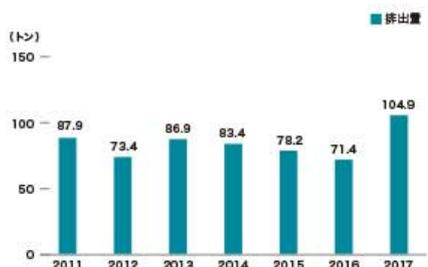
PRTR制度指定物質 総排出量の推移



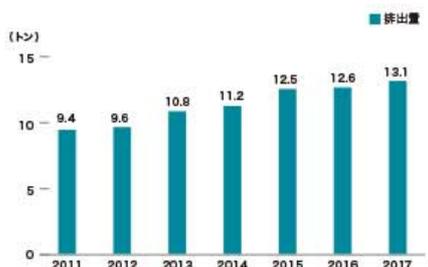
PRTR制度指定物質 総移動量の推移



PRTR制度指定物質 クロロメタン排出量の推移



PRTR制度指定物質 クロロエチレン排出量の推移



■ 環境データ集

※ 国内の当社グループの集計です。

大気汚染防止



当社グループでは、グループ各社で大気汚染物質の排出量の削減目標を設定し、硫黄成分の少ない燃料への転換などによって削減に取り組んでいます。また、グループ各社で定期的に排出ガスを分析し、法令を遵守していることを確認しています。2017年度は生産量が大幅に増加したため、ばいじん、NOx、SOxの排出量も増加しました。

ばいじん排出量の推移



NOx排出量の推移



SOx排出量の推移



■ ESGデータ集

■ 環境データ集

## 環境規制物質低減の取り組み

信越グループは製造工程において副生する排水や排ガスをそのまま大気や河川に排出せず、これらから活用できるものを燃料や原料として取り出し、徹底的に再利用した上で、無害化して排出することに努めています。

信越化学 直江津工場のセルロース誘導体製造工程では、樹木から採取されるパルプをか性ソーダで処理し、クロロメタンなどを反応させて、セルロース誘導体製品を製造しています。

この製造工程から出る排ガスは、VOCやPRTR制度指定物質などの大気汚染物質を含んでいます。また、同時に高濃度の塩を含んだ水も排出されます。これらの排出物を燃焼処理することにより、燃焼後のガスは二酸化炭素と水蒸気となって排出されます。また、排水は高濃度の食塩水となり、電解工程の原料として再利用しています。

また、この製造工程からは、有機化合物を含んだBOD値の高い水も排出されます。この排水を嫌気性排水処理設備<sup>\*1</sup>によって処理し、排水中の大部分の有機化合物をメタンガスと二酸化炭素に分解します。メタンガスは工場内のボイラー燃料として利用しています。メタンガスの発生量は原油に換算すると年間3,000千リットルとなり、このボイラーの燃料の2〜3割を賅っています。

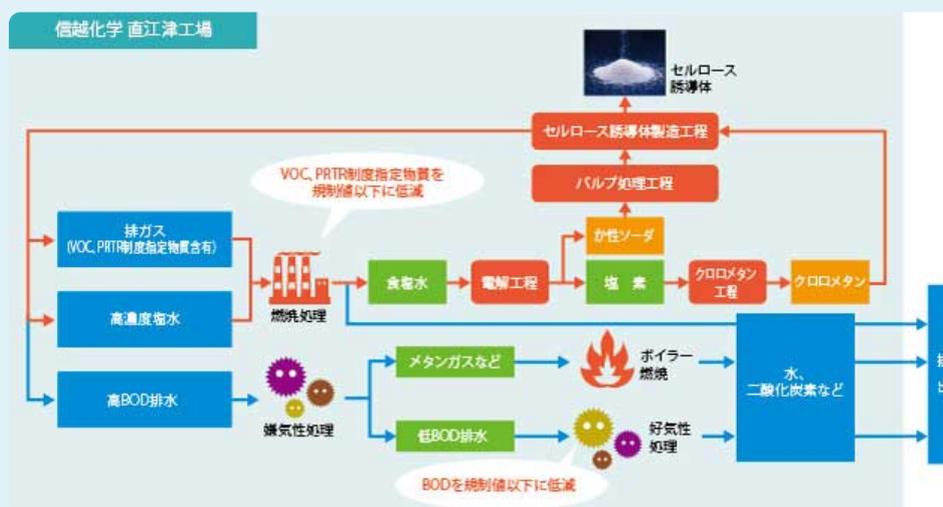
なお、嫌気性排水処理設備から出る排水には分解されずに残った有機化合物が一部含まれるため、さらに好気性排水処理設備<sup>\*2</sup>で再処理することによりBODが排出基準値以下になるよう浄化し、排出しています。

### \*1 嫌気性排水処理設備

高濃度で含まれる有機性物質を酸素がない状態に密閉し、酸素を必要としない微生物によってメタンガスなどに分解処理する設備。

### \*2 好気性排水処理設備

酸素を必要とする微生物によって、有機性物質を二酸化炭素と水に分解処理する設備。



## 土壌汚染防止



各工場では土壌汚染対策法に基づき、地下水や土壌のモニタリングを行い、法令を遵守していることを確認しています。信越化学では2017年度に工場の敷地内で、133件の地下水や土壌のモニタリングを実施しました。

## 環境会計

環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、2017年度の当社の大気汚染、水質汚濁、化学物質の環境への排出などの環境負荷低減対策や、地球環境保全のための省エネルギー対策、資源循環による廃棄物削減、リサイクルのための投資や発生した経費を集計しました。

### 2017年度環境保全コスト集計表

単位：百万円

コスト分類	内容	投資額	経費
事業エリア内コスト		1,353	7,860
①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音対策など	304	3,111
②地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止など	628	3,126
③資源循環コスト	廃棄物発生抑制、リサイクルなど	421	1,623
上下流コスト	環境物品の調達、容器包装の対策など	19	46
管理活動コスト	環境管理、環境負荷監視、環境教育など	57	421
研究開発コスト	環境保全製品やプロセスの研究開発など	0	1,297
社会活動コスト	環境保全に対する寄付や支援など	45	32
環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金など	0	21
<b>合計</b>		<b>1,474</b>	<b>9,678</b>

### 環境会計経済効果（2017年度）

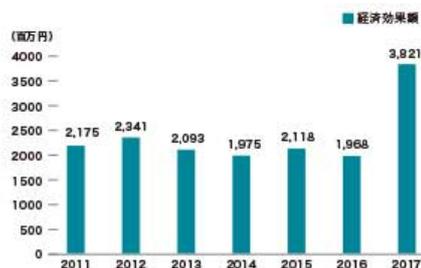
単位：百万円

効果の内容	経済効果額
省エネルギー	508
収率向上	3,401
生産工程	3,053
副資材費用	347
廃棄物処理費用の削減	-259
有価物での売却益	171
<b>合計</b>	<b>3,821</b>

### 環境保全コスト 投資額と経費の推移



### 経済効果の推移



課題と実績

環境保全および化学物質管理に関する 2017 年度の課題と実績、2018 年度の課題は、以下の通りです。

管理項目	重点課題	2017年度の実施状況	評価	2018年度の実施予定項目
管理システム	1. 環境マネジメントシステムの継続的改善と実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境課題への対応計画を定量的に設定</li> <li>年間を通した平準化した活動によって、目標、計画を確実に実行</li> <li>監査内容を充実した内部監査を実施</li> <li>法令チェック体制を強化（法令遵守と法令リストの見直し）</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境課題への対応計画を定量的に設定（継続）</li> <li>年間を通した平準化した活動によって、目標、計画の確実な実行（継続）</li> <li>監査内容を充実した内部監査の実施（継続）</li> <li>法令チェック体制を強化（法令遵守と法令リストの見直し）（継続）</li> </ul>
	2. 環境保安監査の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保安監査での指摘事項に対して的確なフォローアップを実施</li> <li>工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保安監査での指摘事項に対する的確なフォローアップの実施（継続）</li> <li>工場地区内の関連会社の環境保安監査の質的向上（継続）</li> <li>海外製造拠点への指導や監査による積極的な関与</li> </ul>
環境保全	1. 環境事故件数ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境事故件数ゼロを達成</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境事故件数ゼロ</li> </ul>
	2. 環境管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連法に基づく規制などへの適切な対応を継続</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連法に基づく規制などへの適切な対応（継続）</li> </ul>
	3. 省エネルギーの推進（原単位で平均年率1%削減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>信越化学グループは、平均年率で0.2%増加</li> <li>信越化学は、平均年率で0.8%削減</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>原単位で、平均年率1%削減</li> </ul>
	4. 温室効果ガスの削減（原単位で2025年までに1990年比45%に削減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990年比で信越化学グループは53.4%、信越化学は48.9%</li> <li>フロン法に対応した簡易・定期点検、算定漏えい量の国へ報告</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>原単位で、2025年までに1990年比45%に削減</li> <li>フロン法に対応した簡易・定期点検、算定漏えい量の国への報告の実施（継続）</li> </ul>
	5. 廃棄物の削減（廃棄物ゼロエミッションの推進（埋処分率1%以下））	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物埋処分率 1.45%</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物ゼロエミッションの達成（埋処分率1%以下）</li> <li>廃棄物発生量原単位による削減目標の設定</li> </ul>
	6. 水質汚濁物質および大気汚染物質の排出量削減（いずれも、原単位で平均年率1%削減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>BOD<sup>*1</sup>は、平均年率で0.3%削減</li> <li>ばいじんは、平均年率で2.2%削減</li> <li>SOxは、平均年率で7.2%削減</li> <li>水質汚濁防止法に係る有害物質使用特定施設、貯蔵指定施設の設置基準や定期点検に適正に対応</li> <li>プロセス廃水と雨水排水（冷却水含む）の分離の推進、および雨水排水溝内に設置した配管を地上化</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法に係る有害物質使用特定施設・貯蔵指定施設の設置基準、定期点検の適正な対応（継続）</li> <li>プロセス廃水と雨水排水（冷却水含む）の分離の推進、及び雨水排水溝内に設置した配管の地上化（継続）</li> </ul>
	7. 取水量の削減（原単位で平均年率1%削減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>信越化学グループは、平均年率で5.0%削減</li> <li>信越化学は、平均年率で2.1%削減</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>原単位で、平均年率1%削減</li> <li>リサイクル率向上のための対策立案と実施</li> </ul>
化学物質管理	1. 新規化学物質の管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造許可量（確認量）と生産実績管理を徹底</li> <li>有害性情報などの取得時の報告を周知</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造許可量（確認量）と生産実績管理の徹底（継続）</li> <li>有害性情報などの取得時の報告の周知（継続）</li> </ul>
	2. 化学物質管理に関する法令などへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>化審法<sup>*2</sup>、労働安全衛生法、化管法<sup>*3</sup>、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守や法改正に対応</li> <li>海外の法令を遵守</li> <li>PCB廃棄物の再調査と期限内の処理を実施（期限：2020年）</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>化審法、労働安全衛生法、化管法、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守と法改正への対応（継続）</li> <li>海外の法令への対応（継続）</li> <li>PCB廃棄物の再調査と期限内の処理（期限：2020年）</li> </ul>
	3. 化学物質の有害性の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事業者および協力会社へ、取り扱い物質に関する情報の提供と周知を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事業者および協力会社への取り扱い物質に関する情報提供と周知状況の確認（継続）</li> </ul>

\*1 BOD (Biochemical Oxygen Demand)

生物化学的酸素消費量。水中の汚濁物が微生物によって分解される時に必要な酸素量。水質汚濁の程度を示す。

\*2 化審法

「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

\*3 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

※ 原単位

基準製品換算生産量から算出した原単位

※ 実施状況の平均年率

2014年度から2017年度までの年平均削減率

※ 評価の目安

◎：目標を達成 ○：概ね目標通りに活動 △：目標の半分程度を達成 ×：目標を未達

## 信越化学グループのCSRの重要課題

### 重要課題 3：製品の品質の向上、製品の安全性管理

#### 方針

お客様に高品質で安全性の高い製品を供給します。

#### 品質管理

信越化学グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力しています。

当社の各事業部やグループ各社は、それぞれが品質管理に取り組んでいます。営業部門、研究開発部門、製造部門、品質保証部門が以下のような役割で連携し、お客さまのご要望にお応えしています。

##### 営業部門

お客さまのご要望を伺い、研究開発部門や製造部門に速やかに伝える

##### 研究開発部門および製造部門

お客さまのご要望を、新規製品の研究開発や既存製品の改良に生かす

##### 品質保証部門

製品の特徴やお客さまの使用手法も考慮しながら、品質の最終確認を行う

なお、当社グループの国内および海外のほとんど全ての製造拠点で、ISO9001やIATF16949\*などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

■ [品質管理](#)

■ [ISO9001認証取得事業所一覧](#)

\* IATF16949

自動車向けの品質マネジメントシステム

#### クレーム・コンプレイン対応

お客さまから品質に関するクレームやコンプレインを受けてから、48時間以内に第一報をお客さまに回答することを規程で定め、徹底しています。

特に、社会的影響が大きい品質クレームであるリコールや製造物責任問題を重大クレームと定義し、それ以外のクレームと区別して重点的に管理しています。重大クレームが発生した場合は、速やかに経営トップに報告し、全社で対応する仕組みが構築されています。

## 品質監査・支援

品質問題ゼロを目標に、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を定期的を実施しています。

品質監査では、品質管理活動や品質管理の仕組みの改善をしています。また、品質活動の状況をお客さまの視点と品質コストの二つの視点で評価しています。品質問題の真の原因は何かを突きとめ学び、再発防止に取り組んでいます。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動\*を全社的に展開しています。



品質監査（2017年8月 信越化学 群馬）



第18回信越シックスシグマ活動成果報告会（2018年2月 信越化学 本社）

### \* シックスシグマ活動

1980年代にモトローラ（米国）で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図ろうとする活動で、グループ全体で取り組んでいる。

## 製品の安全性管理

製品の安全性を社内の規程に基づき、製品の開発から輸送まで管理しています。

新しい化学物質の開発では環境や健康へのリスク評価を行い、安全性を確認しています。また、労働安全衛生法や化審法\*<sup>1</sup>、EUのRoHS指令\*<sup>2</sup>などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術の開発にも注力しています。さらに、法令に従って義務付けられている届出、報告しています。

サプライチェーンへの適切な情報伝達のために、お客さまには製品の危険性や有害性などの情報を、SDS\*<sup>3</sup>で提供しています。SDSを通して、お客さまの法令遵守や除害設備の設置、保護具の着用など、製品をより安全に取り扱うことを要請しています。

輸送の安全対策として、イエローカード\*<sup>4</sup>の発行や容器イエローカード\*<sup>5</sup>の貼付を実施しています。合わせて、GHS\*<sup>6</sup>に従った危険性や有害性の絵表示も実施しています。

### \* 1 化審法

「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

### \* 2 RoHS指令（The Restriction of the use of certain Hazardous Substances）

電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

### \* 3 SDS（Safety Data Sheet）

安全データシート。化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。

### \* 4 イエローカード

化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカード。タンクローリーなどの輸送時に運送業者に渡し、輸送時に携帯している。

### \* 5 容器イエローカード

混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報（化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号）を記載したラベルを貼付している。

### \* 6 GHS（The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals）

化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和（統一）させたシステム。

## ■ ESGデータ集

## 信越化学グループのCSRの重要課題

### 重要課題 4：CSR調達推進、原料調達の多様化

#### 方針

公正な調達と環境に配慮したサプライチェーンを構築します。

#### 調達基本方針

「調達基本方針」を策定し、社内に徹底するとともにホームページで公開しています。お取引先さまには当社の「調達基本方針」をご理解いただき、取引基本契約の中にその内容の記載をお願いしています。

また、「CSR調達ガイドライン」を作成し、お取引先さまに「調達基本方針」をより深く理解いただくために配布しています。2017年7月にお取引先さまを対象としたCSR調達説明会を開催し、当社グループのCSR推進へのご理解とご協力をお願いしました。

なお、お取引先さまと当社グループとの取引の透明性と公平性を確保するために、2018年1月にサプライヤーホットラインを設置しました。

- [調達基本方針](#)
- [CSR調達ガイドライン](#)
- [サプライヤーホットライン](#)



CSR調達ガイドライン説明会  
(2017年7月 信越化学 本社)

#### 下請法の遵守

購買・調達担当者は随時、外部講習あるいは社内における具体的な事例での研修会などに参加し、下請法遵守の徹底を図っています。また、定期的な確認および新規取引報告を通じて、下請法の対象となるお取引先さまの漏れがないよう対応しています。



下請法遵守のための内部監査  
(2017年12月 信越化学 直江津)

#### 紛争鉱物排除の取り組み

当社グループは全ての調達品から紛争鉱物\*を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先さまにはその方針の遵守をお願いするとともに、該当の鉱物について、定期的に製錬所までさかのぼって調査しています。

#### \* 紛争鉱物

コンゴ民主共和国およびその周辺国の紛争地域における武装勢力の資金源となっている鉱物。タンタル、スズ、金、タングステンやそれらの派生物を指す。

#### 調達監査

お取引先さまにサプライヤーCSR調達調査票にご回答いただくことで、お取引先さまが当社グループの「CSR調達ガイドライン」に沿った事業活動を行っているかを確認しています。また、必要に応じて、国内外のお取引先さまの訪問監査を実施しています。

## 資材会議の開催

当社資材部では半期に1回、全社の調達部門担当者を集め、資材調達に関する全社会議を開催しています。この会議では資材調達の報告だけでなく、CSR調達ガイドラインに沿った調達部門担当者の教育やCSR調達の推進状況を確認、社内外のCSR調達の最新事例の学習なども行っています。



資材会議（信越化学 本社）

## 原材料の化学物質管理

環境負荷の少ない物質を購入するために、お取引先さまのISO14001の取得状況を確認し、ISO取得の納入業者に対しては、優先的な取引を検討しています。原材料の納入に関する仕様の締結においては、以下の状況の把握に努めています。

- ・ 製品、梱包材料の環境負荷化学物質の使用に関する関連法規の遵守状況
- ・ RoHS指令への遵守状況

## 信越化学グループのCSRの重要課題

### 重要課題 5：人間尊重、人材育成、多様性の推進

#### 方針

信越化学グループに関わる全ての人の、基本的人権を尊重します。

#### 人権の尊重



#### 国際的な労働基準の遵守

信越化学グループは世界人権宣言を支持するとともに、国際労働機関（ILO）による国際労働基準にのっとり、基本的人権を尊重しています。人種、年齢、性別、性的指向、出身民族または出身国、障がい、宗教などによる差別をしません。強制労働や児童労働を認めません。また、結社の自由や団体交渉権を尊重しています。

毎年、連結会社に対して人権の尊重や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを確認しています。さらに、工場の新設時には、人権に関する地域への影響を考慮しています。

#### 人権尊重に関する確認事項

強制労働および児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由や団体交渉権の尊重

#### 人権意識高揚のための取り組み

当社グループは、人権啓発推進委員会を設置しています。委員会では役員および従業員を対象とした人権啓発研修を定期的に行っています。また、社内報での人権Q&Aの連載や、毎年12月の人権週間に合わせた人権啓発標語の募集を行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会および大阪同和・人権問題企業連絡会に加盟し、連絡会の事業や行政の運動団体が開催する研修会に積極的に参加しています。



人権啓発研修（2017年6月 信越化学 大阪）

## 教育・研修、自己啓発

当社グループでは、さまざまな研修制度によって従業員の成長を支援しています。研修制度には、階層別研修、国際化対応研修、聴講生制度、環境教育、安全教育、メンタルヘルス教育などがあります。

### 国際化対応研修

当社グループの事業活動は世界各地に広がっており、円滑な業務遂行のためには外国語でのコミュニケーション能力が必要不可欠となっています。そこで、当社では、以下のような研修を行っています。

- ・英語研修（ミーティングスキルコース、プレゼンテーションスキルコース）
- ・異文化間コミュニケーション研修
- ・中国語会話教室

### 聴講生制度

当社は、1962年に聴講生制度を設けました。現場力の向上を目的として、当社グループの生産現場のオペレーターなどを毎年数名から10名程度を選抜し、1年間大学で学ぶ制度です。発足以来55年間で延べ531名の従業員が同制度を修了し、各職場で活躍しています。

### 研修制度一覧

	階層別研修	専門教育	一般教育	特別教育	環境・安全教育	品質管理教育	シックスシグマ教育
部長層	アドバンスト マネジメント 研修 S職群・M職群 研修	●特許研修					ブライクペルト 研修
課長層	ミドルマネジメント 研修	●国際化対応研修 英語研修 ミーティング スキルコースI・II	メンタルヘルス セミナー	経営幹部育成講座 (内閣研修)	環境保安 専門教育	QCマスター コース	ブライクペルト 研修
係長層	ライン/マネジ メント研修 スタッフマネジ メント研修 リーダー研修	英語研修 プレゼンテーション スキルコースI・II 中国語会話 異文化間コミュニ ケーション研修	人格啓発研修	聴講生制度 (1年間)	監督者教育	QC中級コース	ブライクペルト 研修
一般社員	ジュニアリーダー研修 新入社員二次研修 新入社員導入研修				安全教育 特別教育 基礎教育 新入社員教育	QC基礎コース	

## 中国語講座を続けて

中国語講座 社 艶講師

私は約20年前から信越化学の中国語講座を担当しています。当初は「中国語同好会」のようで、中国の歴史や文化、中国人の気質など、旅行などに役立つようなことを教えていました。しかし、4年前からは自己研さんを重視し、業務に生かせるような内容に見直しました。受講生の皆さんは中国語の学習に意欲的に取り組まれており、「中国語検定試験」に合格された方もいます。また、「先方の会社と中国語でメールのやり取りができた」、「出張先で相手と直接話ができて、うまくいった」といった報告を聞くようになり、私も大変うれしく思います。これからも皆さんにわかりやすく、役立てていただけるように努力を重ねていきたいと思っています。



中国語講座の様子（2018年5月 信越化学 本社）

## 成果主義による人事考課制度と機会の均等

当社グループでは、従業員の能力や仕事での成果を重視した人事制度を導入しています。高い目標に向かって挑戦することを評価し、その成果と姿勢を処遇に反映することで、従業員の意欲向上につなげています。

人事制度を公正かつ適切に運用するために、人事考課を行う全ての管理職を対象とした考課者訓練を実施し、公平な評価ができるよう取り組んでいます。

評価基準の公開や結果を開示することで、透明性を高めています。また、上司と部下との面談制度を設けて、両者の意思の疎通を図っています。

面談では、「コミュニケーションシート」を活用し課題をお互いに確認し合いながら、半年間の目標を設定しています。さらに、その成果のフィードバックを行い、さらなる能力開発を進めています。

多様な人材の活躍促進

グローバルに事業展開する信越化学グループは、海外グループ会社での現地採用に加え、日本における外国人の採用にも取り組んでいます。また、グループ全体で障がいのある方が働きやすい環境づくりを推進しており、障がい者雇用率は法定雇用率を上回っています。高齢者雇用については、60歳の定年を迎えた従業員を対象にしたシニア社員制度を設け、希望する従業員を最長65歳まで再雇用しています。さらに、当社グループは女性の活躍を推進するため2016年度からの5年間の目標を掲げて取り組んでいます。

女性の活躍推進のための目標

2016年度からの5年間で、

1. 採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする。
2. 係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で2倍にする。

■ ESGデータ集

女性管理職者2014年度比の推移

2017年4月	2018年4月
1.5倍	1.7倍

障がい者雇用率



車椅子用のスロープ (信越化学 群馬)

※ 法定雇用率は2018年4月より2.2%になりました。

## ワークライフバランスのための制度

### 育児支援制度

当社グループは従業員の出産と育児を支援しています。出産や育児に関わる制度や手続をまとめた「出産・育児ガイドブック」を発行しています。当社の育児休業制度は子どもが満3歳になるまで取得可能です。当社および国内連結会社では、平均して毎年40名程度の従業員が育児休業制度を利用しています。また、1日2時間までを限度に勤務時間を短縮する短時間勤務制度は、子どもが小学校を卒業するまで利用することができます。さらに、配偶者の出産時および育児に関する有給休暇を5日間付与しています。

なお、海外グループ会社では現地の法令に従って育児を支援しています。

### 育児支援のための主な制度（信越化学）

	出産	満3歳	小学校入学	小学校卒業
出産休暇	産前6週 産後8週			
	配偶者の出産時5日			
育児休業	※法定は15歳*			
子の看護休暇	子が1人の場合 年5日 子が2人の場合 年10日			
	※法定要件のとおり			
短時間勤務				
	※法定は満3歳			
法定	信越化学独自			

\* 2017年10月より、条件を満たした場合は最長2歳になりました。

### 育児休業制度利用者数

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
信越化学（単体）	2	8	0	6	0	9	0	8
国内連結会社	3	44	2	36	0	35	0	31
連結会社全体	56	86	44	73	68	72	77	69

※ 育児休業期間は各国の法律に従っているため、国によって異なります。

### 介護支援制度

当社グループでは介護をしながら働く従業員のために、右の表のような介護支援制度を設け、介護をしながら仕事を続けていくことができる環境を作っています。

また、介護に関わる会社の制度や介護保険制度の説明などを一冊にまとめた「介護ガイドブック」を発行しています。さらに、2014年度より「健康管理・介護サポート」サービスの提供を始め、社外の専門家による相談窓口を設置しました。

### 介護支援のための主な制度（信越化学）

	93日	1年
介護休業	※法定は93日	
短時間勤務等の措置*	※法定は93日	
介護休暇	対象家族が1人の場合 年5日 対象家族が2人の場合 年10日	
	※法定要件のとおり	
法定	信越化学独自	

※フレックスタイム制度、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ措置

### 介護休業取得者数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内連結会社	3	3	1	2

## 福利厚生

### 積立年休制度

当社グループでは就業規則に基づき付与されている年次有給休暇が失効した場合に、一定の日数を積立年休として取り扱っています。積立年休は、家族の介護や私傷病、地域災害ボランティア活動、臓器・骨髄移植ドナーとなるときなどに使用することができます。

### 従業員のホットライン

当社グループでは仕事の悩みなどを相談できる窓口として、社外の専門カウンセラーが対応する「ダイヤルShin-Etsu」を設けています。匿名、秘密厳守で相談を受け付けていますが、相談者の希望があればカウンセラーから人事部門へ連絡を取り、対応を検討することも可能です。

### 新幹線通勤制度

1989年から、当社グループでは会社負担による新幹線通勤を認めています。この制度によって、従業員の持ち家の促進を図っています。また、生活環境を変えることなく、群馬県や福島県の勤務地から東京に転勤することが可能になりました。2018年3月現在で、77名がこの制度を利用しています。

### その他の制度

2012年6月にアメリカのワシントン州立クラークカレッジへ1年間留学する、Dr. Kanagawa奨学金制度を設立しました。長年築いてきた同大学と当社会長の金川との信頼関係から生まれたものです。

その他にも、財形貯蓄制度、持株会制度、さらに結婚や出産、急な家族の入院などを支援するための共済会を設けています。

### 福利厚生施設

通勤可能な地域外に自宅がある当社グループ従業員のために、当社本社および各工場の周辺に寮や社宅があります。

また、神奈川県、静岡県、福島県、新潟県に直営保養所があります。当社グループの従業員がこれらの保養所を利用する場合は、家族や友人も利用することができます。さらに、社外の保養所とも提携し、利用者には補助金が支給されます。



信越化学 箱根 新千荘（神奈川県）

## 労使関係

当社は、信越化学労働組合とさまざまな話し合いの場を通じて、相互理解に努めています。毎月本社で開催している「中央労働協議会」には経営トップが出席し、経営方針や個別事業の概況、人事制度などについて対話を積み重ねています。また、各事業所でも、毎月、信越化学労働組合の各支部と「地区労働協議会」を開催しています。

労使の対話を重ねることで相互の理解と信頼が一層深まり、事業の拡大と事業環境の変化にも即応できる、労使一体の事業運営を行っています。

※ CSRの重要課題5での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

■ [ESGデータ集](#)

## 信越化学グループのCSRの重要課題

### 重要課題 6：知的財産の尊重と保護

#### 方針

全ての知的財産を尊重するとともに、情報資産を適切に管理します。

#### 知的財産管理

信越化学は「知的財産基本規程」で、知的財産の取得、管理、活用について定めています。この規程に基づいて、当社の知的財産を第三者による侵害から保護しています。同時に、第三者の全ての知的財産に関する権利を尊重することも定めています。

また、当社グループに関係する皆さまが当社グループの知的財産保有などの状況を的確に把握できるよう、アニュアルレポートなどで情報を開示しています。一方、業務上有益な発明、改良、工夫、考案をした従業員を、以下のような制度で表彰しています。

#### 実績補償表彰

会社が承継し特許権などの形で保有する発明や考案が会社の利益に大きく貢献した場合に、それらを発明した従業員を表彰する制度

#### 多数発明者表彰

多数の発明を行い、かつ、会社に多数の特許権を取得させた従業員を表彰する制度

#### ■ ESGデータ集

#### 情報資産管理の取り組み

日々の業務活動や円滑なコミュニケーションのためには、情報資産の有効利用が非常に重要です。一方、情報資産の不適切な管理による情報漏えいなどが起きる機会も増大しています。このため、情報を扱う当事者が情報資産の重要性を認識し、それらを適切に管理、利用することが求められています。また、万一の事態においては、他への影響や拡大を防止することで、当社グループ全体の情報セキュリティの確保に最大限取り組みなければなりません。

当社グループでは「情報資産管理規程」に従って情報資産の保護、活用、管理、運用を行っています。

さらに、「情報資産管理基準」などの関連規程で、お客さま、お取引先さまなどに関する全ての情報の取り扱い、管理、保存期間、廃棄などの詳細を定めています。また、技術流出を防ぐため、「技術流出防止基準」を定めています。

なお、情報資産管理に関わる教育の実施や、定期的に情報資産管理規程などの遵守状況の確認、社内監査を行っています。

#### 個人情報保護

当社は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。

また、個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底のために、法令に関する教育の実施や、階層別研修で個人情報保護に関する講義を行っています。

なお、EU域内のグループ会社では、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則（GDPR）\*に適切に対応しています。

\* 一般データ保護規則（GDPR）

General Data Protection Regulation. 個人情報の処理、移転について定めた法律。EU加盟国にはそれぞれデータを保護する規則があったが、2018年5月から「データ保護規則」に統一された。

## 信越化学グループのCSRの重要課題

### 重要課題 7：社会貢献活動

#### 方針

社会における多様なステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築するために、地域社会とのコミュニケーション活動を推進します。

#### 国連「世界難民の日」募金活動



##### 日本

信越化学グループは2006年以降、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせた募金活動を行い、国連UNHCR協会を通じて、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）へ寄付することにより、紛争、迫害、災害などによって故郷を追われた難民の皆さんを支援しています。また、2012年以降は、マッチング寄付も実施しています。



#### 東日本大震災被災地支援マルシェの開催

##### 日本

2012年以降、毎年3月に、信越化学本社がある朝日生命大手町ビルで、東日本大震災被災地支援マルシェを開催しています。東京にいながらできる被災地支援として、信越化学および信越半導体（株）もマルシェの運営に協力しています。マルシェでは福島県、岩手県、宮城県の特産品を販売しています。



#### 地域の小学生にサマースクールを開催（直江津）

##### 日本

入社1・2年目の社員が講師となって、地域の小学校高学年（4～6年）を対象に夏休みの宿題のお手伝いを行っています。この取り組みは、1975年から地域交流や地域貢献を目的に毎年実施しています。1日2時間のプログラムで、前半は学習、後半はレクリエーションで生徒との親睦を図っています。



## シンテック社の社会貢献活動



シンテック社ルイジアナ地区  
サイト・サービス・マネージャー  
リック・グロウ

シンテック社では2000年にアデイス工場を立ち上げて以降、工場周辺のさまざまな組織への支援や市民活動などに積極的に参加しています。

当工場の従業員は地域のビジネスパートナー数社とともに、「Safety Town」プログラムに、2007年から連続して参加しています。このプログラムでは、地域の幼稚園児や小学生に、安全な道路の渡り方や自転車の乗り方から、火事の時の緊急通報、見知らぬ人とは話さないということまで、安全に関するあらゆることを教えています。

また、当工場は、隣接するグループ会社のSEタイロースUSA社と協力して、従業員からクリスマスプレゼントを募り、地域の子ども病院に寄付しています。私たちは、この取り組みを2009年から続けています。プレゼントは病院のプレイルームに置かれ、さまざまな年代の子どもたちが楽しんでいます。

シンテック社が地域社会に関わることは、従業員とその家族、友人たちだけでなく、地域の皆さまにも利益と幸福をもたらします。そして、ともに長期にわたって成功、発展することにも貢献します。当社は地域の良き隣人として、地域の一員であることを誇りに思い、これからも地域社会を支援する活動を続けていきます。



## 各工場・グループ会社の取り組み

- [直江津工場](#)
- [武生工場](#)
- [群馬事業所](#)
- [鹿島工場](#)
- [グループ会社](#)

## 信越化学グループのCSRの重要課題

### 重要課題 8：適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

#### 方針

さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を続けます。

#### 情報開示

信越化学グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考えています。

当社グループは、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への公表、アニュアルレポートや決算資料などを通じて、公平で透明性の高い情報を開示しています。

■ [財務・IR情報](#)



決算説明会（2017年10月 信越化学 本社）

#### ステークホルダーとの対話

当社グループは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話しています。この取り組みは、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に貢献すると考えています。

#### 主な対話の方法、機会

株主・投資家の皆さま
株主総会 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 個別取材への対応 証券会社主催の投資家向け説明会 個人投資家説明会 ホームページ、アニュアルレポートなどによる情報発信
お客さま
営業担当部門による対応 ホームページ、展示会などを通じた情報発信
お取引先さま
調達担当部門による対応 サプライヤーホットライン
地域社会
地域の自治体などとの対話 地域イベントへの参加
従業員
労働組合との対話、協議 社内報、イントラネットなどを通じた情報発信



証券会社主催の投資家向け説明会  
（2017年11月 信越化学 本社）

## 環境省の環境情報開示基盤整備事業への参加

当社は2013年より環境省の環境情報開示基盤整備事業に参加しています。

世界の潮流を受けて、日本でも今後ESG投資\*が拡大すると考えられます。しかしながら、現在は企業がそれぞれに投資判断の材料である非財務情報を開示しており、投資家が情報を一律に入手、比較することは困難です。環境省ではこの状況を改善するために、2013年から世界に先駆けて環境情報を中心とした非財務情報の開示システムを構築し、実証実験を始めました。この事業によって、投資家が他社との比較をしやすい形式での非財務情報の開示と、企業と投資家などとの積極的な対話が行われることが期待されています。

当社は本事業で開示した情報を、投資家をはじめ多くのステークホルダーの皆さまに閲覧いただくことにより、当社のCSRの取り組みについての理解を深めていただきたいと考えています。

---

### \* ESG投資

企業の財務情報だけでなく、環境（E）、社会性（S）、ガバナンス（G）への取り組みといった非財務情報にも着目して投資する手法。

### ご参考

- [「平成28年度環境情報開示基盤整備事業」参加企業及び投資家等の募集について](#) (2016年6月20日付 環境省報道発表資料)
- [環境情報開示基盤整備事業 ESG対話プラットフォーム](#)

ガバナンス

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
取締役会の構成	取締役	信越化学	人	23	22	22
	うち社外取締役	信越化学	人	5	4	4
	うち女性取締役	信越化学	人	0	0	0
監査役会の構成	監査役	信越化学	人	5	5	5
	うち社外監査役	信越化学	人	3	3	3
	うち女性社外監査役	信越化学	人	0	0	0
役員報酬委員会の構成	独立役員比率	信越化学	%	20	20	20
法人税等の支払額		国内連結	百万円	57,013	46,203	49,987
		海外連結	百万円	16,621	16,692	24,804
政治献金		信越化学	百万円	4	0	2

※ 財務情報につきましては、財務・IR情報ページをご覧ください。

全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
贈収賄防止規程の違反者数		連結	人	-	0	0
汚職に関連する罰金やペナルティ		連結	円	-	0	0

## 重要課題1：働く人の安全の確保と健康の促進

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
マネジメント	OHSAS18001認証の 取得率*1（従業員ベース）	連結生産会社	%	34	32	38
労働安全衛生	安全教育受講者 （延べ人数）	信越化学	人	7,531	7,970	9,751
		連結	人	-	22,166	24,829
	休業災害度数率*2	国内グループ会社*3		0.17	0.17	0.13
		業界平均（日化協）		0.29	0.33	0.36
	不休以上の災害度数率*2	国内グループ会社*3		0.22	0.82	0.50
	休業災害強度率*2	信越化学		0.00	0.05	0.00
		業界平均（日化協）		0.007	0.009	0.035
業務中に死亡した従業員数	連結	人	0	0	0	

\*1 OHSAS18001認証

OHSAS18001認証を取得していない事業所にも、OHSAS18001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

\*2 休業災害度数率、不休以上の災害度数率、休業災害強度率

暦年で集計しています。

\*3 国内グループ会社

国内連結会社と非連結会社の一部を対象としています。

## 重要課題2：省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
マネジメント	ISO14001認証の取得率*1 (事業所数ベース)	信越化学	%	100	100	100
		連結生産事業所	%	69	65	67
	環境法令違反に関連する 罰金やペナルティ	信越化学	円	0	0	0
		国内連結	円	-	0	0
気候変動への対応	温室効果ガス スコープ1排出量	グループ*2	千CO <sub>2</sub> - t	1,593	1,650	1,734
	温室効果ガス スコープ2排出量	グループ	千CO <sub>2</sub> - t	3,040	3,264	3,510
	温室効果ガス スコープ3排出量*3	グループ	千CO <sub>2</sub> - t	4,409	14,803	16,754
水資源保全	水使用量*4	信越化学	百万m <sup>3</sup>	463	414	429
		グループ	百万m <sup>3</sup>	2,263	2,154	2,222
	取水量	信越化学	百万m <sup>3</sup>	18	19	20
		グループ	百万m <sup>3</sup>	188	189	196
	循環水量	信越化学	百万m <sup>3</sup>	444	396	410
		グループ	百万m <sup>3</sup>	2,076	1,965	2,026
	循環水率	信越化学	%	96	96	95
		グループ	%	92	91	91
	排水量	信越化学	百万m <sup>3</sup>	20	19	20
		グループ	百万m <sup>3</sup>	180	179	187
大気への排出	ばいじん	信越化学	t	14	11	13
		グループ	t	31	19	47
	NOx排出量	信越化学	t	693	512	541
		グループ	t	1,202	1,010	1,046
	SOx排出量	信越化学	t	26	20	30
		グループ	t	166	130	154
	VOC排出量*5	信越化学	t	198	193	268

\*1 ISO14001認証取得事業所数、取得率

ISO14001認証を取得していない事業所にも、ISO14001と同レベルの環境管理マネジメントシステムがあります。

\*2 グループ

連結会社と非連結会社の一部を対象としています。

\*3 温室効果ガス スコープ3排出量

2016年度よりサプライチェーン下流の排出量を開示しました。そのため、2016年度以降のスコープ3の合計排出量が大幅に増加しています。

\*4 水使用量

取水量と循環水量の合計です。

\*5 VOC排出量

2017年度より算定対象物質を見直したため、排出量が増加しました。

※ 上記以外のデータについては、[環境データ集](#)  をご参照ください。

### 重要課題3：製品の品質の向上、製品の安全管理

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
製品の安全性に関する教育	研修の受講者数 (延べ人数)	信越化学	人	7,531	7,970	9,751
		連結	人	-	22,166	19,593

### 重要課題5：人間尊重、人材育成、多様性の推進

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
従業員の状況	地域別従業員数	日本	人	7,975	8,020	8,160
		アジア・オセアニア	人	6,420	7,026	7,623
		中南米	人	0	0	0
		米国	人	2,625	2,738	2,916
		欧州	人	1,387	1,422	1,456
		連結	人	18,407	19,206	20,155
	従業員数 (男性)	連結	人	13,593	14,188	14,695
	従業員数 (女性)	連結	人	4,814	5,018	5,460
	離職率	信越化学	%	-	-	0.6
		連結	%	-	-	11.1
離職率 (自己都合のみ)	信越化学	%	0.5	0.8	0.4	
	連結	%	-	9.6	10.6	
人権の尊重	児童労働の件数	連結	人	0	0	0
	強制労働の件数	連結	人	0	0	0
多様性	障がい者雇用率	信越化学	%	2.12	2.03	2.08
	係長職以上の女性管理職の人数	信越化学	人	-	-	33
		連結	人	-	-	324
ワークライフバランス	育児休業取得者 (女性) *	信越化学	人	6	9	8
		連結	人	73	72	69
		国内連結	人	36	35	31
		海外連結	人	31	28	30
	育児休業取得者 (男性) *	信越化学	人	0	0	0
		連結	人	44	68	77
		国内連結	人	2	0	0
		海外連結	人	42	68	77
	介護休業取得者	国内連結	人	3	1	2

\* 育児休業取得者数

育児休業期間は各国の法律にのっっているため、国によって異なります。

## 重要課題6：知的財産の尊重と保護

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
特許取得件数	日本	主要グループ会社*	件	616	697	591
	海外合計	主要グループ会社	件	1,163	1,325	1,591
	アジア・オセアニア	主要グループ会社	件	602	642	724
	北米	主要グループ会社	件	282	220	265
	欧州	主要グループ会社	件	270	458	595
	その他	主要グループ会社	件	9	5	7
	合計	主要グループ会社	件	1,779	2,022	2,182
特許保有件数	日本	主要グループ会社	件	7,027	7,355	7,562
	海外合計	主要グループ会社	件	10,102	10,951	12,007
	アジア・オセアニア	主要グループ会社	件	4,190	4,707	5,314
	北米	主要グループ会社	件	2,850	2,924	3,077
	欧州	主要グループ会社	件	3,035	3,286	3,578
	その他	主要グループ会社	件	27	34	38
	合計	主要グループ会社	件	17,129	18,306	19,569

\* 主要グループ会社

主な連結生産会社と非連結生産会社の一部を対象としています。

## 重要課題7：社会貢献活動

項目	内訳	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
寄付金		連結	百万円	-	98	82



## 「信越化学CSRレポート2018」

### 第三者検証 意見書

2018年6月20日

信越化学工業株式会社  
代表取締役社長 齊藤 恭彦 殿

一般社団法人 日本化学工業協会  
レスポンシブル・ケア検証センター長

永松 茂樹



#### ■ 検証の目的

本検証は、信越化学工業株式会社が作成した「信越化学 CSRレポート2018」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の内容
- 4) 報告書の特徴

#### ■ 検証の手順

- ・ 本社において、各サイト(事業所、工場等)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・ 武生工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
- ・ 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

#### ■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
  - ・ 数値の算出・集計方法は、本社及び武生工場において、合理的な方法を採用しています。
  - ・ 調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
  - ・ 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動の内容について
  - ・ グループ全体の CSR の重要課題を特定し、「法令遵守、公正な企業活動」をベースとして掲げ、安全・環境・品質・社会貢献などに継続してグループ全体で取り組み、その状況についての的確に報告していることを評価します。
  - ・ 年2回実施している環境保安監査では、各職場の環境保安管理計画に基づいた活動状況や本社で決めた特別テーマ(非定常作業の見直し・安全対策)の実施状況を確認しており、着実にリスク低減の取組みが実行されていることを評価します。
  - ・ 武生工場では、年間計画に基づき、継続してプロセス及び作業のリスクアセスメントを実施し、設備及び作業の改善、マニュアルの見直しを行っていることを評価します。また、「安全設備研修センター」を設置し、体感型学習を重視した教育を実施しており、その成果に期待をしています。
- 4) 報告書の特徴について
  - ・ ESG 活動強化の紹介、持続可能な開発目標 SDGs に対する取組みと貢献する製品の紹介、また、CSR マネジメントや重要課題毎の取組みの実態紹介など、全体の構成が分かり易く、読み易くなっています。本レポートは、信越化学グループの CSR 活動の取組みをWeb版として発行しています。一方、PDF 版のダウンロードも可能にしています。

以上